

第3期 日本一の健康長寿県構想Ver3 進捗管理(P)シート 別冊

「高知家の子どもの貧困対策推進計画」
「高知家の子ども見守りプラン」

平成30年度 子どもの貧困対策関連施策の一覧

(単位:千円)

			予算額	
1 子どもたちへの支援策の抜本強化				
(1) 就学前教育の充実				
1		家庭支援推進保育講座	228	教育政策課
2		家庭支援推進保育事業(保育サービス等推進総合補助金)	43,254	幼保支援課
3		特別支援保育推進事業(特別支援保育・教育推進事業費補助金)	15,301	〃
4	拡	スクールソーシャルワーカー活用事業(保育所・幼稚園等)	9,898	〃
小 計 (4事業)			68,681	
(2) 学校をプラットフォームとした支援策の充実・強化				
1		放課後等における学習支援事業	192,271	小中学校課
2		管理指導諸費(コミュニティスクール学校運営協議会)	265	高等学校課
3		教師カブラッシュアップ事業	8,378	〃
4		学力向上推進事業・次期学習指導要領の実施に向けた事業・ソーシャルスキルアップ事業	122,848	〃
5		みんながスター! 校内支援力アップ事業	8,001	特別支援教育課
6		放課後子ども総合プラン推進事業	565,787	生涯学習課
7	拡	学校支援地域本部等事業	76,200	〃
8		学校地域連携推進担当指導主事の配置	0	〃
9	拡	教育相談体制充実費(スクールソーシャルワーカー活用事業)	106,743	人権教育課
10	拡	教育相談体制充実費(スクールカウンセラー等活用事業)	289,793	〃
11		心の教育センター相談支援事業	53,090	〃
12		いじめ防止対策等総合推進事業(ネット対策)	13,569	〃
13		自殺対策事業費(かかりつけ医等心の健康対応力向上研修委託料)	1,030	障害保健福祉課
14		食育推進支援事業	960	保健体育課
15		健康教育充実費	2,520	〃
16		子どもの健康的な生活習慣支援事業	2,834	健康長寿政策課
17		地域食育推進事業	1,550	〃
18		子どもの健口応援推進事業	1,819	〃
小 計 (18事業)			1,447,658	
(3) 「子ども食堂」など居場所の確保・充実				
1	拡	子どもの居場所づくり推進事業(子ども食堂への支援)	15,576	児童家庭課
2		生活困窮者自立支援事業(学習支援事業)	1,354	福祉指導課
小 計 (2事業)			16,930	
(4) 高知家の子ども見守りプランの推進				
1		青少年対策推進費(深夜徘徊と万引き防止に向けた官民協働の取組)	566	児童家庭課
2		青少年対策推進費(民生・児童委員などによる地域の見守り活動)	0	〃
3		青少年対策推進費(就労体験講習委託料等)	1,864	〃
小 計 (3事業)			2,430	
(5) 就労・進学等に向けた支援				
1		専修学校運営費等補助金	11,709	私学・大学支援課
2		高知県公立大学法人運営費交付金	4,313,732	〃
3		専修学校生修学支援補助金	2,050	〃
4		夢・志チャレンジ育英資金給付事業	17,515	〃
5		就職支援相談センター事業(ジョブカフェこうち)	95,251	雇用労働政策課
6		高等技術学校	0	〃
7		就職支援対策費	31,174	高等学校課
8		就職促進指導費	4,055	〃
9		若者の学びなおしと自立支援事業	48,646	生涯学習課
小 計 (9事業)			4,524,132	

(6) 社会的養護の充実				
1	拡	里親等養育推進事業	14,413	児童家庭課
2	拡	児童養護施設等児童措置委託料	2,283,327	〃
3		児童福祉施設等代替職員雇用事業費補助金	1,490	〃
4	拡	入所児童自立支援等事業費補助金	12,337	〃
5	拡	児童家庭支援センター退所児童等アフターケア事業	20,527	〃
6		身元保証人確保等対策事業	846	〃
7		児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費補助金	3,469	〃
8		児童自立支援事業	11,018	〃
9	新	児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業	7,383	〃
小 計 (9事業)			2,354,810	
合 計 [(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6):45事業]			8,414,641	
2 保護者等への支援策の抜本強化				
(1) 保護者の子育て力の向上				
1		親育ち支援啓発事業	2,502	幼保支援課
		保護者の一日保育者体験推進事業	0	〃
2		多機能型保育支援事業	20,651	〃
3		親育ち支援保育者フォローアップ事業	456	〃
4		基本的な生活習慣向上事業	1,470	〃
5		家庭教育支援基盤形成事業	3,735	生涯学習課
6		PTA活動振興事業	470	〃
小 計 (6事業)			29,284	
(2) 妊娠期から子育て期までの切れ目のない総合的な支援				
1		助産施設措置委託料	6,720	児童家庭課
2		乳児家庭全戸訪問事業・養育支援訪問事業	13,607	〃
3		子どもの見守り体制推進事業	24,000	〃
4		母体管理支援事業(地域子ども・子育て支援事業費補助金等)	39,454	健康対策課
5		健やかな子どもの成長・発達支援事業	4,554	〃
6		地域子育て支援推進事業費	1,778	児童家庭課
7		子育て支援ポータルサイト相談委託料	979	〃
8		出会い・結婚・子育て応援窓口運営事業	6,313	〃
9		地域子ども・子育て支援事業費補助金(地域子育て支援拠点事業・利用者支援事業(基本型及び特定型))	117,199	〃
10	拡	安心子育て応援事業費補助金	19,431	〃
11		子育て支援員等研修事業委託料	2,446	〃
小 計 (11事業)			236,481	
(3) 住まい・就労・生活への支援				
1		生活困窮者自立支援事業(住居確保給付金)	105	福祉指導課
2		ひとり親家庭等の県営住宅入居の優遇措置	0	住宅課
3		地域優良賃貸住宅家賃低廉化事業	0	〃
4		居住支援事業	0	〃
5		ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金補助金	256	児童家庭課
6		ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金等補助金	19,385	〃
7		ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業費補助金	2,979	〃
8		高等学校卒業程度認定試験合格支援事業費補助金等	500	〃
9		ひとり親家庭就業・自立支援センター事業	5,065	〃
10		被保護者就労支援事業	13,459	福祉指導課
11		生活困窮者就労準備支援事業	17,496	〃
12		生活困窮者就労訓練事業所支援事業	4,500	〃
13	拡	女性就労支援事業(高知家の女性しごと応援室)	45,660	県民生活・男女共同参画課
14		ファミリー・サポート・センター事業	33,254	〃

15	拡	委託訓練事業	289,500	雇用労働政策課
16		乳幼児医療費補助金	402,685	健康対策課
17		ひとり親家庭医療費補助金	262,519	児童家庭課
18	拡	児童扶養手当費	579,779	〃
19		母子・父子自立支援員設置	4,816	〃
20	拡	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	60,919	〃
21		生活困窮者自立相談支援事業	75,561	福祉指導課
22		生活困窮者家計相談支援事業	3,240	〃
23		生活保護生活扶助費	1,176,482	〃
24		生活保護扶助費(教育扶助)	11,076	〃
25		生活保護扶助費(生業費における高等学校等修学費)	6,062	〃
26		就学奨励事業	123,743	特別支援教育課
27		高等学校等奨学金貸付事業	318,989	高等学校課
28		高等学校等就学支援金事業	1,570,871	〃
29		私立高等学校等再就学支援金交付金	2,495	私学・大学支援課
30		私立学校授業料減免補助金	117,116	〃
31		私立高等学校等就学支援金交付金	823,012	〃
32		私立中学校等修学支援実証事業費補助金	54,540	〃
33		私立高校生等奨学給付金扶助費	73,001	〃
34		多子世帯保育料軽減事業	79,987	幼保支援課
小 計 (34事業)			6,179,052	
(4) 児童虐待防止対策の推進(子どもたちの命の安全・安心の確保)				
1		児童相談所機能強化事業等	20,975	児童家庭課
2		児童相談所電話対応専門員配置	6,702	〃
3	拡	児童家庭支援センター設置	48,789	〃
4	拡	一時保護委託料	23,551	〃
5		中央一時保護所費	49,504	〃
6		児童養護施設・保育所・市町村職員等資質向上事業等	1,879	〃
7		児童相談関係機関職員研修事業	1,356	〃
8		児童相談連携支援事業費	476	〃
9		児童虐待防止対策事業費	2,637	〃
10		児童家庭支援センター指導委託費	2,575	〃
11		電話相談事業委託料	966	〃
12		児童虐待対応職員配置	8,625	〃
13		研修コーディネーター配置	2,196	〃
小 計 (13事業)			170,231	
合 計 [(1)+(2)+(3)+(4):64事業]			6,615,048	
3 その他				
1		地域コーディネーター養成事業	996	〃
		子どもの生活実態調査委託料	0	〃
合 計 (1事業)			996	
総 合 計 [1+2+3:110事業]			15,030,685	

第3期日本一の健康長寿県構想 平成30年度 PDCAシート【年間計画(P)】

シートNO 1-(2)-1 第2回推進会議

作成課・担当 小中学校課・中城

大目標Ⅲ	具体的な施策名	学校をプラットフォームとした支援策の充実・強化 ○高知家の子どもの貧困対策推進計画(1(2)1)	【構想冊子p.61】
第3期構想の目標	厳しい環境にある子どもたちの学びの場や居場所づくり、保護者などへの就労支援の取り組みなどにより、子どもたちの進学や就職の希望が叶うとともに、貧困の連鎖が解消に向かっている。 ・放課後等学習支援員・学習支援員の配置校数 小：100校以上、中：80校以上 ・学習支援員配置校数に占める授業から放課後までを一貫して担う学習支援員を配置した学校の割合：小：100% 中：100%		
現状・課題	・中山間地域における学習支援員の人材確保 ・補充学習内容の充実		
本年度の目指すところ	・放課後等学習支援員・学習支援員の配置校数 小：100校以上、中：80校以上 ・学習支援員配置校数に占める授業から放課後までを一貫して担う学習支援員を配置した学校の割合：小：95% 中：95%		
取り組みのポイント	・退職教員への事業周知や大学コンソーシアムを通じた大学生への応募呼びかけなど人材確保に向けた支援を年間通して実施する。 ・指導主事による学校訪問を実施し、取組事例集を用いながら指導、助言を行い補充学習内容の充実を図る。		
月	平成30年度の具体的な進め方		
	放課後等における学習支援事業		
4月	◇小中学校における学習支援員の決定・配置 (計画：31市町村組合 492人)		
5月	□全国学力・学習状況調査(4/17)の実施		
6月	◆人材確保への支援(通年)		
7月	◇事業の活用状況の把握 (事業効果の検証 ①)		
8月	◇学校訪問(担当教員への指導・助言等) ◇全国学力・学習状況調査の結果からの検証		
9月	◇次年度に向けた事業計画の検討 ◇市町村訪問 ・地教委との意見交換・事業の中間検証 (事業効果の検証 ②) ・事業実施の促進(事例集の活用)		
10月	◇取組実績(上半期)取りまとめによる状況把握 ◇進捗状況を踏まえて下半期の事業実施に向けた修正(地教委等との協議)		
11月	◇次年度事業計画(案)照会・取りまとめ ◇学校訪問(担当教員への指導・助言等)		
12月	◇実績見込み取りまとめ・調整 (事業効果の検証 ③) ◇次年度事業計画の照会		
1月	□県版学力定着状況調査の実施 ◇次年度事業計画の取りまとめ(取組充実の促進)		
2月	◆新年度事業のための人材確保支援 ・退職教員への事業周知 他		
3月	◇実績報告書の取りまとめ (事業効果の検証 ④) ◇県版学力定着状況調査の結果からの検証 ◇PDCAの過程で確認された成果・課題を踏まえ質の向上につながる新年度事業計画の策定		

第3期日本一の健康長寿県構想 平成30年度 PDCAシート【年間計画(P)】

シートNO	1-(2)-4	第2回推進会議
作成課・担当	高等学校課・山本	

大目標Ⅲ	具体的な施策名	学校をプラットフォームとした支援策の充実・強化 ○高知家の子どもの貧困対策推進計画(1(2)4)	【構想冊子p.61】
第3期構想の目標	厳しい環境にある子どもたちの学びの場や居場所づくり、保護者などへの就労支援の取り組みなどにより、子どもたちの進学や就職の希望が叶うとともに、貧困の連鎖が解消に向かっていく。 ・放課後等学習支援員・学習支援員の配置校数 32校		
現状・課題	支援員の配置により生徒の学力は上昇傾向にあり、進学・就職の実績も向上している。一方で、各校からは時間配分をもっと増やしてほしいとの要望や、中山間及び郡部で支援員の適任者を見つけることができず、制度を有効に活用しきれていない状況がある。		
本年度の目指すところ	・放課後等学習支援員・学習支援員の配置校数 32校（公立高等学校対象全校）		
取り組みのポイント	昨年度5,300時間に拡大した事業枠を維持し、学校に必要な時間数を配分できるようにする。 大学生、地域の大人を支援員として積極的に活用する。 中山間校9校に対し、進学に向けた学習支援員（進学支援）を新たに年間50時間配置する。		

月	平成30年度の具体的な進め方	
	学力向上推進事業	
4月	学習支援員事業 ・計画書提出 → 学習支援員の決定・配置	
5月	【参考】 平成29年度実績 学習支援員 4,515時間 実施校 県立31/36校＋市立1校 平成30年度予定 学習支援員 5,300時間 ＋ 進学支援 450時間	
6月		
7月		
8月	・余剰時間数の集計、追加希望調査及び配置（適宜）	
9月		
10月		
11月	※学校支援チーム等の学校訪問により、事業の進捗状況を管理・改善助言	
12月		
1月		
2月	・次年度の各校の事業希望時数調査・集約 ・実施校の報告書提出	
3月	※各実施校にて、事業の成果・課題の総括	

第3期日本一の健康長寿県構想 平成30年度 PDCAシート【年間計画(P)】

シートNO	1-(2)-6	第2回推進会議
作成課・担当	生涯学習課・與名	

大目標Ⅲ	具体的な施策名	学校をプラットフォームとした支援策の充実・強化 ○高知家の子どもの貧困対策推進計画(1(2)6)	【構想冊子p.61】
第3期構想の目標	厳しい環境にある子どもたちの学びの場や居場所づくり、保護者などへの就労支援の取り組みなどにより、子どもたちの進学や就職の希望が叶うとともに、貧困の連鎖が解消に向かっている。 ・放課後児童クラブや放課後子ども教室において学習支援を行っている割合 96%以上		
現状・課題	全小学校区の94.3%に放課後児童クラブ又は放課後子ども教室が設置され、学習習慣の定着に向けた学習支援が行われている。 ・放課後児童クラブや放課後子ども教室において学習支援を行っている割合 98.4% (H29.9月調査結果) 各放課後児童クラブや放課後子ども教室の活動内容には差があり、充実した活動事例の共有に加え、特別な支援が必要な児童の受入に伴う専門知識の向上などが求められる。		
本年度の目指すところ	・放課後児童クラブや放課後子ども教室において学習支援を行っている割合 96%以上		
取り組みのポイント	放課後児童クラブや放課後子ども教室の新規開設や継続実施に対し運営費等の補助を行うとともに、実施状況調査等による市町村等への助言や人材育成等の支援を行う。		

月	平成30年度の具体的な進め方	
	放課後子ども総合プラン推進事業	
4月	(通年) ・運営等補助(うち高知市): ※小学校のみ 子ども教室 148(41)箇所、児童クラブ 175(94)箇所 ・市町村等訪問	
5月	・学び場人材バンク: 人材紹介や出前講座、人材育成等の支援(4月～) ・H30県単補助金交付決定(4月) うち学習支援: 子ども教室6市町17箇所、児童クラブ8市町49箇所	
6月	・研修会の開催: 児童発達理解研修 第1回(6月) 安全・安心(防災)研修(6月)	
7月	・H30国庫補助金・交付金の交付申請(市町村→県→国) ・学び場人材バンク: 夏休み出前講座の開催 ・全市町村訪問、取組状況調査(9～10月)	
8月	・研修会の開催: 高知県地域学校協働活動研修会(7月) 子育て支援員研修(放課後児童コース)(9月) 児童発達理解研修 第2回(9月)	
9月		
10月	・研修会の開催: 児童発達理解研修 第3～4回(10月)、第5回(11月)、第6回(12月) 放課後児童支援員認定資格研修 全4日(16科目計24時間) (10～12月) 障害児等受入研修(東部・中部・西部)(11～12月) 子どもの育ち研修(東部・中部・西部)(11～12月)	
11月	・高知県地域学校協働活動推進委員会(第1回)(10月) ・取組状況調査の集計、効果・課題の検証(10～11月)	
12月	・H30市町村執行見込額調査(10月,12月)	
1月	・高知県地域学校協働活動推進委員会(第2回)(2月) ・H31事業実施計画提出(3月) ・学び場人材バンク: H30事業実績検証・H31事業計画検討(2～3月)	
2月		
3月		

第3期日本一の健康長寿県構想 平成30年度 PDCAシート【年間計画(P)】

シートNO	1-(2)-7	第2回推進会議
作成課・担当	生涯学習課・與名	

大目標Ⅲ	具体的な施策名	学校をプラットフォームとした支援策の充実・強化 ○高知家の子どもの貧困対策推進計画(1(2)7)	【構想冊子p.61】
-------------	----------------	---	------------

第3期構想の目標	厳しい環境にある子どもたちの学びの場や居場所づくり、保護者などへの就労支援の取り組みなどにより、子どもたちの進学や就職の希望が叶うとともに、貧困の連鎖が解消に向かっている。 ・学校支援地域本部が設置された学校数 小：150校以上、中：80校以上
現状・課題	・学校支援地域本部が設置された学校数 小：114校、中：73校、義務教育学校2校（H29年度末） ●未実施校へのアプローチを強化し、設置拡大の取組を更に進めていく必要がある。 ●市町村や学校によって地域と連携した学校支援活動の内容に差がある。 ●学校と地域とがパートナーとして子どもたちを見守り育てる「高知県版地域学校協働本部」の仕組みを県内各地へ展開させていく必要がある。 ●地域コーディネーター人材の確保や育成に課題がある。
本年度の目指すところ	・学校支援地域本部が設置された学校数 小：150校以上、中：80校以上
取り組みのポイント	市町村への財政支援を継続するとともに、学校支援地域本部の未設置校、設置校、高知県版地域学校協働本部(市町村推進校)それぞれに対し、働きかけと支援を行い、設置促進と活動内容の充実及び学校支援から連携・協働へ向けて、取組の深化を図っていく。活動に携わる地域コーディネーターや支援者等の確保、育成につなげる研修の場を提供していく。

平成30年度の具体的な進め方

月	学校支援地域本部等事業
	【通年】
4月	・運営費等補助： ※高知市を除く 33市町村130本部223校(うち県立高校5本部5校)
5月	・市町村等訪問、県立高校訪問 運営委員会等への参加・助言・活動内容の企画・運営等への支援 ・高知県版地域学校協働本部(市町村推進校)取組支援 ・学び場人材バンク：人材紹介や出前講座、人材育成等の支援 【4月～】
6月	・H30県単補助金交付決定(4月) 学習支援：2町2本部、食育：2市町2本部、教材費購入等：6市町村6本部 ・H30事業方針の説明及び取組促進(4月) 地区別小中学校長会、県立学校長会、市町村教育長会等 ・学校地域連携推進担当指導主事との協議： 第1回(4月)・第2回(5月) ・研修会の開催： 地域コーディネーター研修(中部)(6月)
7月	・H30国庫補助金の交付申請(市町村→県→国) ・学校地域連携推進担当指導主事との協議： 第3回(7月)・第4回(9月) ・研修会の開催： 高知県地域学校協働活動研修会(7月)
8月	地域コーディネーター研修(西部)(8月)・(東部)(9月) ・高知県版地域学校協働本部認定証授与式(7月) ・取組状況調査(9月)
9月	・「地域学校協働活動」推進にかかる文部科学大臣表彰推薦書受理(8月)、 選考委員会(9月)・国への書類提出(9月)
10月	・取組状況調査の集計、効果・課題の検証(10～11月) ・H30市町村執行見込額調査(10月,12月)
11月	・全市町村訪問(11月) ・学校地域連携推進担当指導主事との協議： 第5回(10月)・第6回(12月)
12月	・高知県地域学校協働活動推進委員会(第1回)(10月)
1月	・高知県版地域学校協働本部(市町村推進校)の活動状況及びH31からの市町村設置計画の取りまとめ(1～2月)
2月	・H31からの県全体の設置計画の検討・作成(2月)、周知(3月) ・学校地域連携推進担当指導主事との協議： 第7回(2月)・第8回(3月) ・研修会の開催： 高知県地域学校協働活動研修会(社会教育実践交流会)(1月) ・高知県地域学校協働活動推進委員会(第2回)(2月)
3月	・H31事業実施計画提出(3月) ・学び場人材バンク：H30事業実績検証・H31事業計画検討(2～3月)

第3期日本一の健康長寿県構想 平成30年度 PDCAシート【年間計画(P)】

シートNO	1-(2)-13	第2回推進会議
作成課・担当	障害保健支援課 朝比奈	

大目標Ⅲ	具体的な施策名	○高知家の子どもの貧困対策推進計画 1 子どもたちへの支援策の抜本強化 (2)学校をプラットフォームにした支援策の充実・強化 13 自殺対策事業費(かかりつけ医等心の健康対応力向上研修委託料)	【構想冊子p.60】
------	---------	---	------------

第3期構想の目標	厳しい環境にある子どもたちの学びの場や居場所づくり、保護者などへの就労支援の取り組みなどにより、子どもたちの進学や就職の希望が叶うとともに、貧困の連鎖が解消に向かっている。
現状(課題)	・平成23年度からかかりつけ医等思心の健康(春期精神疾患)対応力向上研修を実施し、平成29年度末までに延188名(うち医師122名)が受講している。 ・参加者数が伸び悩んでいる(H27:19名、H28:40名、H29:18名)と同時に、思春期の子ども達に接することの多い教育関係者の受講が少なく、平成29年度は0名であったことから、研修の周知や内容について検討が必要。
本年度の目指すところ	思春期の子ども達に接することの多い小児科医や内科医、教育関係者等の受講が増え、思春期精神疾患に関する知識・技術、連携方法の習得が進んでいる。
取り組みのポイント	・委託先の県医師会と、研修内容や研修案内の周知方法について協議し、参加しやすい方法を検討する。 ・特に教育関係者は、連携方法について習得したいと思われるため、事例を通じた連携についてなど、具体的な内容となるよう検討する。

平成30年度の具体的な進め方

月	かかりつけ医等心の健康対応力向上研修 かかりつけ医等思春期精神疾患対応力向上研修
4月	・国の要綱確認 地域生活支援事業-かかりつけ医等心の健康対応力向上研修 ・ねらい:うつ病等では精神症状だけでなく身体症状を訴える場合もあり、日頃受診するかかりつけ医等に対し、うつ病等に関する適切な知識・技術、連携方法等について身につけてもらう。また、対象者に接することの多い教育関係者等にも研修を行うことで、医師以外の視点から早期発見・早期治療につなげる。 ・高知県医師会に委託して実施する。
5月	
6月	
7月	・内容等について適宜協議 ・特に医師、教育関係者が参加しやすい内容となるよう検討する(例:事例を通じた連携についてなど)
8月	
9月	
10月	・関係機関への周知(医療機関、市町村、教育関係など) ・日頃、対象者に関わる機会の多い者が対象 ・周知先も含めて検討する
11月	
12月	
1月	・かかりつけ医等心の健康対応力向上研修会実施 ・参考…H29年度:「精神疾患のある思春期事例への対応」 高知医療センターこころのサポートセンター 永野志歩先生
2月	
3月	

第3期日本一の健康長寿県構想 平成30年度 PDCAシート【年間計画(P)】

大目標Ⅲ	具体的な施策名	学校をプラットフォームとした支援策の充実・強化 ○高知家の子どもの貧困対策推進計画(1(2)14)	【構想冊子p.61】
第3期構想の目標	厳しい環境にある子どもたちの学びの場や居場所づくり、保護者などへの就労支援の取り組みなどにより、子どもたちの進学や就職の希望が叶うとともに、貧困の連鎖が解消に向かっていく。 ・毎日朝食を食べる児童生徒の割合 小:90%以上、中:85%以上、高:85%以上		
現状(課題)	児童生徒、保護者の朝食に関する意識の高まりは見られているが、朝食欠食傾向にある児童生徒が固定化され、改善につながっていないため、ターゲットを絞った取り組みが必要となる。		
本年度の目指すところ	・毎日朝食を食べる児童生徒の割合 小:89%以上、中:83%以上、高:82%以上		
取組のポイント	対象である厳しい環境にある子どもたちが参加できるよう、具体的な働きかけについて事業計画書に記載してもらう。実施状況を把握し、参加できていない場合は、アプローチ方法を実施校と協議し、実施につなげていく。		

月	平成30年度の具体的な進め方	
	【食育推進支援事業】	
4月		
5月		
6月		
7月		
8月		
9月		
10月		
11月		
12月		
1月		
2月		
3月		

第3期日本一の健康長寿県構想 平成30年度 PDCAシート【年間計画(P)】

シートNO	1-(2)-15,16	第2回推進会議
作成課・担当	保健体育課・池知 健康長寿政策課・三谷	

大目標Ⅲ	具体的な施策名	学校をプラットフォームとした支援策の充実・強化 ○高知家の子どもの貧困対策推進計画(1 (2) 15. 16)	【構想冊子p. 6 1】
第3期構想の目標	厳しい環境にある子どもたちの学びの場や居場所づくり、保護者などへの就労支援の取り組みなどにより、子どもたちの進学や就職の希望が叶うとともに、貧困の連鎖が解消に向かっている。		
現状	<ul style="list-style-type: none"> 副読本活用率(H30.3月末) 小学校:196/196 100% 中学校:116/116 100% 高等学校 61/61 100% 小学校・中学校・高校ともに100%活用できている。 		
本年度の目指すところ	<ul style="list-style-type: none"> 高知県体力・運動能力、生活実態調査の結果が良くなる。 副読本を活用した健康教育の実施率100%を維持し、好事例の横展開により取組の質の向上を目指す。 		
取組のポイント	学校の授業等で副読本等を活用した健康教育の実施 主体的な学びとなるよう、ワークシートの追加など、小学生用の副読本の内容充実と見直し		

月	平成30年度の具体的な進め方	
	子どもの健康的な生活習慣支援事業	
4月	<ul style="list-style-type: none"> 副読本等健康教育教材の印刷・配布 子どもの健康教育講師派遣事業の周知 	
5月	<ul style="list-style-type: none"> 学校関係者(PTAも含む)向け研修会、講演会の実施(通年) 市町村教育委員会、学校関係機関へ今年度の取組周知(通年) 副読本の内容見直しに向けたデータ収集等 副読本改定ワーキング準備会の開催 	
6月	<ul style="list-style-type: none"> 各学校の健康教育の中核となる保健主事・養護教諭・栄養教諭等を対象とした学校悉皆研修の開催(6~11月) 	
7月		
8月	<ul style="list-style-type: none"> 副読本活用状況調査の実施 こうちの子ども健康・体力支援委員会健康教育部会の開催(第1回) 副読本改定ワーキングの開催(第1回) 	
9月		
10月	<ul style="list-style-type: none"> 取組状況を踏まえて、来年度の方向性検討、予算化 副読本改定ワーキングの開催(第2回) 	
11月	<ul style="list-style-type: none"> 養護教諭等を対象とした喫煙防止教育研修会 	
12月	<ul style="list-style-type: none"> こうちの子ども健康・体力支援委員会健康教育部会の開催(第2回) 副読本改定ワーキングの開催(第3回) 	
1月	<ul style="list-style-type: none"> こうちの子ども健康・体力支援委員会健康教育部会の開催(第3回) 	
2月	<ul style="list-style-type: none"> 高知県健康づくり推進協議会子ども支援専門部会の開催 副読本活用状況調査の実施 	
3月	<ul style="list-style-type: none"> 副読本等健康教育教材の印刷準備 	

第3期日本一の健康長寿県構想 平成30年度 PDCAシート【年間計画(P)】

シートNO

1-(2)-17

第2回推進会議

作成課・担当

健康長寿政策課・佐々木

大目標Ⅲ	具体的な施策名	学校をプラットフォームとした支援策の充実・強化 ○高知家の子どもの貧困対策推進計画（1（2）17）	【構想冊子p.61】
第3期構想の目標	厳しい環境にある子どもたちの学びの場や居場所づくり、保護者などへの就労支援の取り組みなどにより、子どもたちの進学や就職の希望が叶うとともに、貧困の連鎖が解消に向かっている。		
現状	食育講座（H29年度）実施校約90校、実施数122回（小学校100回 中学校 22回）		
本年度の目指すところ	高知県体力・運動能力、生活実態等調査の結果が良くなる。		
取り組みのポイント	ヘルスマイトによる健康教育のより効果的な実施		

月	平成30年度の具体的な進め方	
	地域食育推進事業	
4月	・市町村教育委員会、学校関係機関へ今年度の取組周知（通年）	
5月	・ヘルスマイトへの事業説明、教材の作成、印刷	
6月	・ヘルスマイトによる食育講座の開始（6月～）	
7月	・ヘルスマイト理事会において事業の進捗管理	
8月		
9月		
10月		
11月	・ヘルスマイト理事会で次年度事業について協議	
12月	・ヘルスマイトによる食育講座のアンケートの集計・分析	
1月		
2月	・事業終了（2月）	
3月	・ヘルスマイトによる食育講座のアンケートの集計・分析 ・ヘルスマイト理事会で次年度事業について協議	

第3期日本一の健康長寿県構想 平成30年度 PDCAシート【年間計画(P)】

シートNO	1-(2)-18	第2回推進会議
作成課・担当	健康長寿政策課・三谷	

大目標Ⅲ	具体的な施策名	○高知家の子どもの貧困対策推進計画(1(2)18)	【構想冊子p.61】
第3期構想の目標	厳しい環境にある子どもたちの学びの場や居場所づくり、保護者などへの就労支援の取り組みなどにより、子どもたちの進学や就職の希望が叶うとともに、貧困の連鎖が解消に向かっている。		
現状	保育園・幼稚園等でのフッ素洗口実施率(H21→H28) 10.0%→59.3% 一人平均むし歯数(12歳)(H22→H28) 1.5本→0.97本 フッ素洗口実施率は増加傾向であり、平均むし歯数も減少傾向ではあるが、市町村別にみると実施率がまだ低い市町村があり、むし歯数も目標値には達していない。		
本年度の目指すところ	フッ化物洗口の実施率が低い市町村を対象とし、学校・保育関係者との調整等のきめ細かな支援を実施し、実施につなげ、実施率を向上させる。また、フォローアップが必要な施設については、その取組についての指導等支援を行う。		
取組のポイント	市町村やPTAに対するフッ化物洗口実施に向けた個別協議の実施 県歯科医師会等の協力を得て、学校関係者への働きかけの実施		

月	平成30年度の具体的な進め方	
	子どもの健口応援推進事業	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会と連携し、養護教諭等学校関係者への啓発 ・フッ化物応用推進事業の市町村周知 ・フッ化物洗口実施状況を踏まえた福祉保健所との協議 ・フッ化物洗口実施状況調査結果を歯科医師会との協議 	
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・フッ化物洗口実施率30%以下である3市(南国市、高知市、四万十市)の支援 	
6月		
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・栄養教諭・学校栄養職員資質向上研修会、健康教育研修会での取組周知 ・歯と口の健康づくり推進協議会で意見交換・協議 ・教育委員会と連携し、養護教諭等学校関係者への啓発 	
8月		
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・フッ化物洗口実施施設のフォローアップ 	
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・実施状況を踏まえて、来年度の方向性検討、予算化 ・フッ化物洗口実施率30%以下である3市(南国市、高知市、四万十市)の支援 	
11月		
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・各圏域での歯科保健検討会による検討 	
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・歯と口の健康づくり推進協議会で意見交換・協議 	
2月		
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・フッ化物洗口実施状況調査の実施 	

第3期日本一の健康長寿県構想 平成30年度 PDCAシート【年間計画(P)】

シートNO	1-(3)-2 他	第2回推進会議
作成課・担当	福祉指導課・塩田	

大目標Ⅲ	具体的な施策名	○高知家の子どもの貧困対策推進計画(1(3)2、2(3)11・22)	【構想冊子p.60】
第3期構想の目標	厳しい環境にある子どもたちの学びの場や居場所づくり、保護者などへの就労支援の取り組みなどにより、子どもたちの進学や就職の希望が叶うとともに、貧困の連鎖が解消に向かっている。		
現状(課題)	現状：H30県内市部における任意事業実施状況(一時生活支援事業除く) 就労準備支援事業 5市 家計相談支援事業 7市 子どもの学習支援事業 5市 課題：県内市部において任意事業の未実施があり(一時生活支援事業除く) ※対象者が少ない、財政負担といった課題がある 就労準備支援事業 6市(土佐市、宿毛市、土佐清水市、四万十市、香南市、香美市) 家計相談支援事業 4市(土佐市、土佐清水市、四万十市、香南市) 子どもの学習支援事業 6市(安芸市、須崎市、宿毛市、土佐清水市、四万十市、香美市)		
本年度の目指すところ	就労準備支援事業を実施している市 7市(平成31年度) 家計相談支援事業を実施している市 9市(平成31年度)		
取り組みのポイント	県内全域での支援体制構築のため、特に就労準備支援事業及び家計相談支援事業未実施の市においては実施に向けての課題等をヒアリングし、積極的な実施に向けて働きかけ (国の動向 → 平成34年度を目標に就労準備支援事業及び家計相談支援事業の完全実施を目指す)		

月	平成30年度の具体的な進め方		
	町村への支援(県事業)	市への支援	
4月	委託契約の締結 【16町村社協】 (自立相談支援(必須))	委託契約の締結 【高知県社協】 (就労準備・家計相談)	
5月	学習支援開始 (奈半利町)	町村社協ヒアリング(5月～6月)	各市ヒアリング(5月～6月)
6月	<ul style="list-style-type: none"> 毎週土曜日(第2、4は子ども食堂と連携) 候補地の選定(奈半利町以外) 	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施における課題等をヒアリング 積極的なプラン作成を働きかけ 就労の場の開拓を要請(高齢者含む) 	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施における課題等をヒアリング 任意事業の未実施自治体に実施に向けて働きかけ(特に就労準備支援事業と家計相談支援事業)
7月	学習支援開始 (奈半利町以外)	生活困窮者自立相談支援機関協議会ブロック会への参画(須崎ブロック)	
8月		<ul style="list-style-type: none"> 支援のあり方や事業実施に関する課題等を協議 関係機関の連携強化 積極的なプラン作成を働きかけ 取組事例を情報共有し、ノウハウを拡大 	
9月	事業の効果検証を実施	生活困窮者自立相談支援機関協議会全体会の開催(8月)	
10月	教室の開催	<ul style="list-style-type: none"> 自殺対策及びひきこもりへの就労支援に係る研修会等の実施(障害保健支援課との連携) 生活困窮者の支援窓口と自殺対策に関わる機関とのネットワークの強化 業務に携わる職員のスキルアップ(講師による講義等を実施) 積極的なプラン作成を働きかけ 	
11月	翌年度の候補地検討	生活保護就労支援に関する研修会(ブロック会含む)の開催	
12月	<ul style="list-style-type: none"> 県教委事業とのバランス 会場選定 	生活困窮者自立相談支援機関協議会ブロック会への参画(安芸ブロック)	
1月		生活困窮者自立相談支援機関協議会ブロック会への参画(中央西ブロック)	
2月	翌年度候補地の関係機関への打診	生活困窮者自立相談支援機関協議会ブロック会への参画(中央ブロック)	
3月	<ul style="list-style-type: none"> 会場確保要請 県立大学との下協議 	生活困窮者自立相談支援機関協議会ブロック会への参画(幡多ブロック)	
		生活困窮者自立相談支援機関協議会全体会の開催	
		状況に応じて広域実施に向けての検討が必要	

市へ任意事業実施に向けての働きかけ

第3期日本一の健康長寿県構想 平成30年度 PDCAシート【年間計画(P)】

シートNO	1-(5)-4	第2回推進会議
作成課・担当	私学・大学支援課石田・島田	

大目標Ⅲ	具体的な施策名	○高知家の子どもの貧困対策推進計画(1(5)4) 高知県夢・志チャレンジ育英資金制度	【構想冊子p.60】
第3期構想の目標	毎年度10名の奨学生の確保(平成29年度から同32年度)		
現状	毎年、優秀な学生から募集定員を上回る応募がある		
本年度の目指すところ	奨学生10名の確保		
取り組みのポイント	学校及び生徒に周知を図り制度を浸透させていく		

月	平成30年度の具体的な進め方	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・広報用リーフレットを作成し、県内高校へ送付 ※前年度申請者から、大学入試センターからの成績通知書提出	
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・県内高校への訪問等によりPR(5月～6月) ※上記成績通知書に基づき、奨学生10名を決定し、本人に通知(入学を確認し、6月以降、年4回給付)	
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・県内高校への訪問等によりPR(5月～6月) ※決定者に1回目の給付	
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・テレビ、ラジオ等によるPR(この後継続) 	
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・募集要項策定、公表 	
9月	※決定者に2回目の給付	
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・奨学生募集(10月) 	
11月		
12月	※決定者に3回目の給付	
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・大学入試センター試験 ・センター試験自己採点結果の報告 ・自己採点結果をHP上で公表 	
2月		
3月	※決定者に4回目の給付	

第3期日本一の健康長寿県構想 平成30年度 PDCAシート【年間計画(P)】

シートNO	1-(5)-5	第2回推進会議
作成課・担当	雇用労働政策課・古味	

大目標Ⅲ	具体的な施策名	○高知家の子どもの貧困対策推進計画 (1 (5) 5)	【構想冊子p.60】
第3期構想の目標	厳しい環境にある子どもたちの学びの場や居場所づくり、保護者などへの就労支援の取り組みなどにより、子どもたちの進学や就職の希望が叶うとともに、貧困の連鎖が解消に向かっている。		
現状	平成29年度しごと体験講習受講者の正規雇用率 47.6%		
本年度の目指すところ	職場体験講習受講者の正規雇用率 50%(平成29年度まではしごと体験講習)		
取り組みのポイント	就職基礎力養成講座、業界研究、企業見学など、職場体験講習受講前の就労支援の充実を図り、ミスマッチのない就職と職場定着につなげていく。また、就職後もアフターフォローとして定着の確認や在職者相談等への案内を行う。		
月	平成30年度の具体的な進め方		
	就職支援相談センター事業(ジョブカフェこうち)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・事業委託契約の締結(4/1) ・通年事業:職業相談、セミナー、仕事力パワーアップ事業(H30.6～)、職場体験講習、学校出前講座、就職に関する情報提供及び幡多サテライトの運営 		
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者・教員向けセミナー 		
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・仕事力パワーアップ事業開始 (就職基礎力養成講座、業界研究、職場見学、少人数セミナー、職場体験講習) 		
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・第1回ジョブカフェ事業運営協議会 ・広報誌の刊行 ・企業向け人材確保・人材育成セミナー 		
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・小学生と保護者向けセミナー 		
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・リーフレット及びポスターの作成・配布 ・企業向け人材育成計画セミナー ・広報誌の刊行 		
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・大学祭等への出展 ・小学生向けしごと理解セミナー 		
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・第2回ジョブカフェ事業運営協議会 		
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・大学生(就職内定者)のためのブラッシュアップセミナー ・広報誌の刊行 		
1月			
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・高校生(就職内定者)のためのブラッシュアップセミナー 		
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・広報誌の刊行 		

第3期日本一の健康長寿県構想 平成30年度 PDCAシート【年間計画(P)】

シートNO	1-(5)-9	第2回推進会議
作成課・担当	生涯学習課・清藤	

大目標Ⅲ	具体的な施策名	学校をプラットフォームとした支援策の充実・強化 ○高知家の子どもの貧困対策推進計画(1(5)9)	【構想冊子p.61】
第3期構想の目標	厳しい環境にある子どもたちの学びの場や居場所づくり、保護者などへの就労支援の取り組みなどにより、子どもたちの進学や就職の希望が叶うとともに、貧困の連鎖が解消に向かっている。 ・若者サポートステーション利用者の累積進路決定率 55% 新規登録者数 340名		
現状・課題	・より多くの厳しい状況にある若者を若者サポートステーションにつなげる必要がある。 ・多様な若者に対し効果的な支援を行えるよう支援関係者の質的向上に努める必要がある。 ・ニートや引きこもりなど多様な若者の特性に応じた就職先の充実に努める必要がある。		
本年度の目指すところ	・若者サポートステーション利用者の累積進路決定率 55% (H29 57.1%) ・単年度進路決定率 40% (H29 35.9%) ・新規登録者数 340名 (H29 328名)		
取り組みのポイント	・広く事業の周知を徹底し、多方面からの若者サポートステーションへの対象者の接続を図るとともに、関係機関との連携強化を図る。 ・定例会や研修会を開催し、PDCAによる支援状況の進捗管理や若者支援員のスキルアップを図る。 ・関係部局等と連携し、情報共有することにより対象者のニーズや特性を踏まえた就労先の掘り起こしを行う。 ・各市町村の中学校卒業時の進路未定者の状況や支援内容を確認し、切れ目のない支援を実施する。		
月	平成30年度の具体的な進め方		
	若者の学びなおしと自立支援事業		
4月	通年 ◆若者はばたけネットによる中学校卒業時及び高等学校中途退学時の進路未定者の若者サポートステーションへの誘導 ◆学校と連携し、中途退学や卒業時進路未定などの心配がある生徒に対する早期支援の実施。 ・定時制課程を設置する高等学校などと連携して、出張相談や出張セミナー、情報交換会、家庭訪問などの実施。 ◆学校等から離れ所属のない若者たちをつなげるための、関係機関への働きかけ(市町村教委・民生児童委員・市町村社協など) ◆関係機関や各課との連携により、対象者のニーズや特性に応じた就労先の掘り起こしを行う。		
5月	◆第1回若者サポートステーションの定例会の開催(4月) ・PDCAによる進捗管理など、支援状況や課題の共有により、支援方法や体制について検討する。 ◆若者サポートステーションへの業務確認訪問(4月、6月)		
6月	◆県連絡会の開催(5/18) ・事業の周知徹底を図り、各関係機関、地域社会からの誘導と関係機関と協働した支援を行う。 ◆各市町村教委への中学校卒業時進路未定者の支援状況の確認及びサボステの周知(5月) ◆「若者はばたけプログラム」活用研修会の開催 ・指導者ステップアップ講座Ⅰ(6月) ◆地区別連絡会及び高等学校担当者会の開催(6月)		
7月	◆地区別連絡会及び高等学校担当者会の開催(7月) ◆第2回若者サポートステーションの定例会の開催(7月) ・PDCAによる進捗管理など、支援状況や課題の共有により、支援方法や体制について検討する。 ◆「若者はばたけプログラム」活用研修会の開催		
8月	・初級講座Ⅰ(7月) 講座Ⅱ(8月) ・指導者ステップアップ講座Ⅱ(9月) ◆「若者自立支援セミナー・相談会」の開催(8月) ・若者支援に関わる関係機関担当者を対象に支援の方法などのセミナーを開催し、知識と技術の向上を図る。併せて、支援を必要とする若者及び保護者を対象とした相談会を実施する。		
9月	◆若者サポートステーションへの業務確認訪問(8月) ◆各市町村教委への中学校卒業時進路未定者の支援状況の確認(8月)		
10月	◆第3回若者サポートステーションの定例会の開催(10月) ・PDCAによる進捗管理など、支援状況や課題の共有により、支援方法や体制について検討する。		
11月	◆「若者はばたけプログラム」活用研修会の開催 ・初級講座Ⅲ(10月) 講座Ⅳ(12月) ◆若者サポートステーションへの業務確認訪問(10月、12月)		
12月			
1月	◆「若者はばたけプログラム」活用研修会の開催 ・指導者ステップアップ講座Ⅲ(1月)		
2月	◆第4回若者サポートステーションの定例会の開催(1月) ・PDCAによる進捗管理など、支援状況や課題の共有により、支援方法や体制について検討する。 ◆若者サポートステーションへの業務確認訪問(2月)		
3月	◆各市町村教委への中学校卒業時進路未定者の支援状況の確認(3月)		

第3期日本一の健康長寿県構想 平成30年度 PDCAシート【年間計画(P)】

シートNO	2-(2)-4,5	第2回推進会議
作成課・担当	健康対策課・島崎	

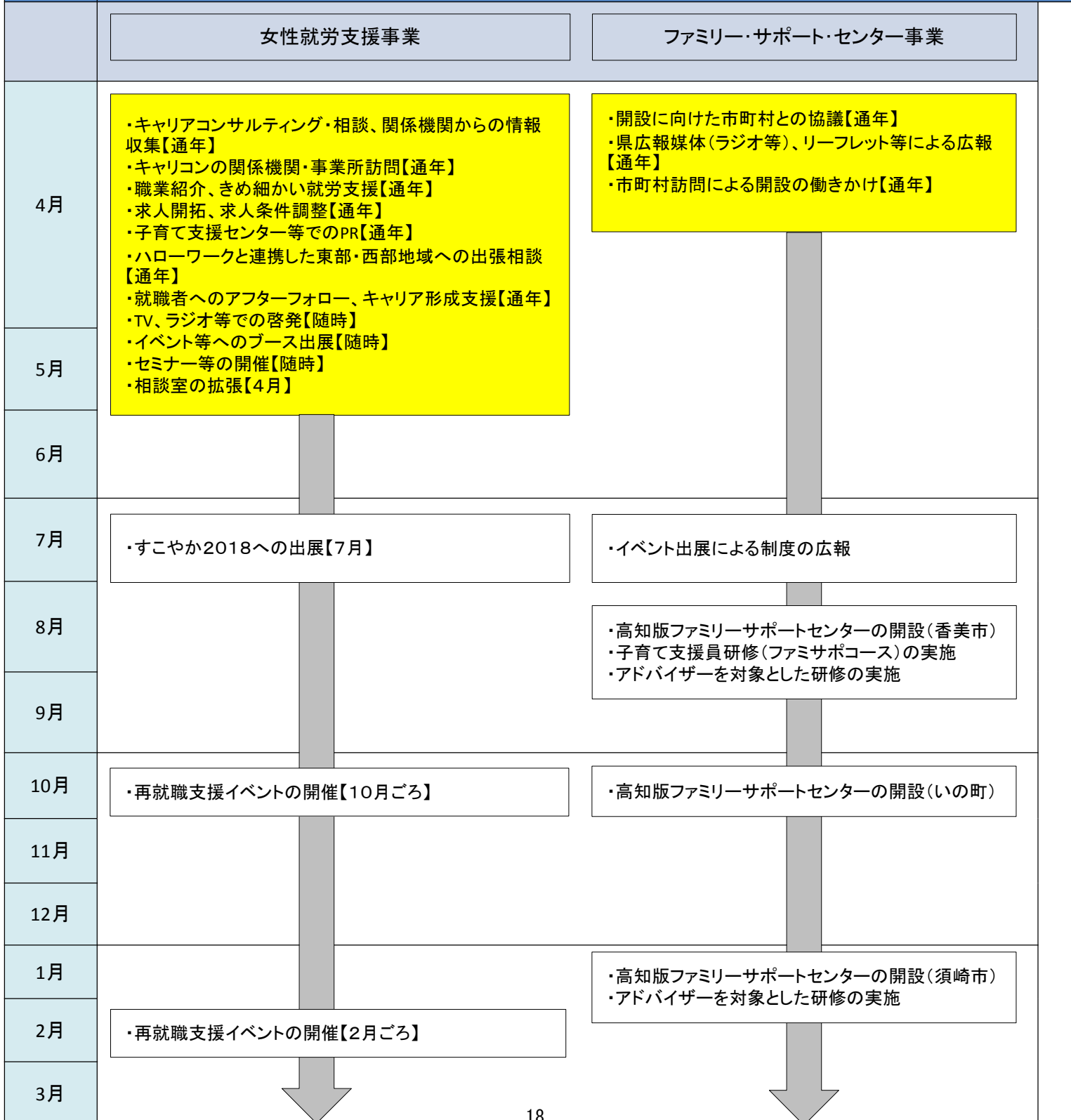
大目標Ⅲ	具体的な施策名	○高知家の子どもの貧困対策推進計画 (2 (2) 4、5)	【構想冊子p.64.65】
第3期構想の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・厳しい環境にある子どもたちの学びの場や居場所づくり、保護者などへの就労支援の取り組みなどにより、子どもたちの進学や就職の希望が叶うとともに、貧困の連鎖が解消に向かっている。 ・無職少年等の自立と就労支援に向けた取り組みなどにより、少年の非行率や再非行率などが減少している。 		
現状・課題	<p>(現状)・子育て世代包括支援センターは平成30年4月1日に4市町に新設され、合計17市町村(全市に設置済み)となり、妊婦のアセスメントや支援プランを作成する市町村が増加。妊娠早期から支援する体制の整備は一定すすんだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未受診児への対応は、状況把握の方法などを定めた対応フローチャートを全市町村で作成・実施することにより、受診するまで訪問するなど複数回のアプローチが定着してきた。 <p>(課題)・コーディネーターや保健師の対応力の強化。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産前・産後サービスの拡充。 ・母子保健部門と児童福祉部門との平時から要支援家庭等の定期的な情報共有、役割分担の明確化。 		
本年度の目指すところ	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村毎の地域実践会議の実施や重点市町への支援による高知版ネウボラの取組の拡大。 ・実践型の研修会導入による市町村母子保健担当者等の妊娠期からのアセスメント力の向上。 ・現任者研修や地域実践会議開催などの市町村支援により、産前・産後サービスを実施する市町村の増加。 ・出生数の多い市部の未受診児へのアプローチにより、乳幼児健診受診率の全国水準維持。 ・各市町村で対応フローチャートをバージョンアップすることによる未受診児や特定妊婦等要支援家庭へのフォロー体制の定着。 		
取り組みのポイント	<ol style="list-style-type: none"> ①高知版ネウボラの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・重点市町(高知市・いの町)でのネウボラ推進会議の開催 ・総合相談窓口機能強化のための母子保健コーディネーターや母子保健担当保健師のスキルアップ研修会の実施 ②市町村が実施する産前・産後サービスの拡充にむけた支援(国や県の補助金活用等) ③要支援家庭へのフォロー体制の定着に向けて、保健・福祉合同ヒアリングの実施で市町村への支援を継続 		

月	平成30年度の具体的な進め方	
	母体管理支援事業(地域子ども・子育て支援事業費補助金等)、健やかな子どもの成長・発達支援事業	
4月	(随時)	■母子保健支援事業費補助金(受診促進事業・産前・産後ケア事業への助成) <ul style="list-style-type: none"> ・各事業についての検討 ・市町村母子保健担当者会の開催(4/17) ・母子保健行政ワーキング会議の開催(4/20、5/2) ・乳幼児健診受診啓発活動の実施
5月		<ul style="list-style-type: none"> ・母子保健コーディネーター養成研修(初任者編)の開催(5/30) ・高知市との意見交換会(保健・福祉)の開催(6月)
6月		■子育て世代包括支援センター運営支援 (設置済み子育て世代包括支援センターの現地調査・指導) (ネウボラ推進会議(高知市・いの町)年4回)
7月		<ul style="list-style-type: none"> ・総合相談窓口としての機能強化のためのスキルアップ研修(前期)の実施(6/13) ・乳幼児健診受診啓発活動(イベントへの参加による広報)
8月		<ul style="list-style-type: none"> ・母子保健指導者研修(基本研修①)(7/6) ・第1回子育て世代包括支援センター連絡調整会議の実施(7月)
9月		■保健と福祉合同ヒアリング(全市町村) <ul style="list-style-type: none"> ・フローチャート・共通事例を通して保健・福祉との連携状況を確認・助言等 ・健康対策課、児童家庭課、児童相談所、福祉保健所
10月		
11月		<ul style="list-style-type: none"> ・母子保健コーディネーター養成研修(現任者編)の開催(10月) ・総合相談窓口としての機能強化のためのスキルアップ研修の実施(12/14)
12月		<ul style="list-style-type: none"> ・市町村と産科医療機関ネットワーク会議の開催(11月) ・H31年度の実施に向けた準備
1月		<ul style="list-style-type: none"> ・第2回子育て世代包括支援センター連絡調整会議の実施(1月) ・母子保健指導者研修(基本研修②)実施(1月)
2月		<ul style="list-style-type: none"> ・30年度の実施評価と31年度取組み市町村の調整
3月		

第3期日本一の健康長寿県構想 平成30年度 PDCAシート【年間計画(P)】

大目標Ⅲ	具体的な施策名	○高知家の子どもの貧困対策推進計画(2(3)13、14)	【構想冊子p.60】
第3期構想の目標	厳しい環境にある子どもたちの学びの場や居場所づくり、保護者などへの就労支援の取り組みなどにより、子どもたちの進学や就職の希望が叶うとともに、貧困の連鎖が解消に向かっている。		
現状	<ul style="list-style-type: none"> ・高知家の女性しごと応援室における就職率(3ヶ月以内の就職希望者):62.5% ・ファミリー・サポート・センターの実施:5市町 		
本年度の目指すところ	<ul style="list-style-type: none"> ・高知家の女性しごと応援室における就職率(3ヶ月以内の就職希望者)の向上 ・ファミリーサポートセンターの実施:9市町村 		
取り組みのポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・相談者によりきめ細かく幅広く対応するため、スタッフを増員し、ハローワークと連携した東部西部への出張相談の実施など相談体制を強化する。(女性就労支援事業) ・県内全域への普及に向けて、市町村への支援や制度のPRを実施(ファミリー・サポート・センター事業) 		

平成30年度の具体的な進め方



第3期日本一の健康長寿県構想 平成30年度 PDCAシート【年間計画(P)】

シートNO	2-(3)-15	第2回推進会議
作成課・担当	雇用労働政策課 森本	

大目標○	具体的な施策名	○高知家の子どもの貧困対策推進計画(2 (3) 15)	【構想冊子p.60】
第3期構想の目標	厳しい環境にある子どもたちの学びの場や居場所づくり、保護者などへの就労支援の取り組みなどにより、子どもたちの進学や就職の希望が叶うとともに、貧困の連鎖が解消に向かっていく。		
現状	求職者の数が減少している中での実施となり、プロポーザルにおいての提案も減少しており、訓練コースの応募状況も減少している状況である。		
本年度の目指すところ	離職者等が、再就職に必要な技能及び知識を習得するために、地域の実情に応じた職業訓練を実施し、早期就職につなげる。		
取り組みのポイント	受講希望者や事業所のニーズに沿った訓練コースの設定を意図して、状況を確認しながら後期のプロポーザルにおいて可能な限り柔軟に対応する。(開講時期・訓練期間・訓練内容・開講数)		

月	平成30年度の具体的な進め方	
	委託訓練事業	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・離転職者訓練の実施 (4月～10月開講) <ul style="list-style-type: none"> ○IT系 19コース 305名 ○経理 1コース 15名 	
5月	<ul style="list-style-type: none"> ○医療事務系 3コース 45名 ○介護系 6コース 90名 ○OA事務系 1コース 15名 ○宅建主任者 1コース 15名 	
6月	<ul style="list-style-type: none"> ※後期(11月以降開講)職業訓練計画策定 ・長期人材育成コースの実施開始 4コース 6名 	
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・後期(11月以降開講)訓練を委託する教育機関等の選定にかかるプロポーザルの実施 <ul style="list-style-type: none"> ○受託を希望する教育機関等を募集 ○希望者に対する説明会の開催 ○プロポーザル参加要件の確認 ○受託希望機関等からの企画提案書の提出 ○委託先候補者の決定 	
8月		
9月		
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・委託先候補者と訓練内容の詳細について協議 ・事業委託先の決定 	
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・後期訓練委託訓練の実施 	
12月		
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・平成31年度前期職業訓練計画策定 ・平成31年度前期訓練を委託する教育機関の選定にかかるプロポーザルの実施 <ul style="list-style-type: none"> ○受託を希望する教育機関等を募集 ○希望者に対する説明会の開催 ○プロポーザル参加要件の確認 ○受託希望機関等からの企画提案書の提出 ○委託先候補者の決定 	
2月		
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・委託先候補者と訓練内容の詳細について協議 ・事業委託先の決定 	

課題1 子どもの規範意識を育み、非行を未然に防止するための取組の強化

	具体的な取組	担当課
1	親子の絆教室の開催	少年女性安全対策課
2	親育ち支援啓発事業の推進	幼保支援課
3	万引き防止リーフレットを活用した啓発	児童家庭課
12	万引き防止テレビCMを活用した啓発	
14	万引き及び深夜徘徊防止一声運動の実施と参加店舗の拡大	
4	非行防止教室の開催	少年女性安全対策課
6	小中学校におけるキャリア教育の推進	小中学校課
7	道徳教育の充実	小中学校課
8	学校図書館活動の推進	小中学校課
9	思春期相談センター「PRINK」における性に関する相談・啓発活動	健康対策課
10	親子で考えるネットマナーアップ事業の推進	人権教育課
11	携帯電話のフィルタリングについての事業所への協力依頼	少年女性安全対策課
13	コンビニ店舗等への防犯啓発	少年女性安全対策課
15	スクールソーシャルワーカーの増員	人権教育課
16	高知市少年補導センターの体制確保	人権教育課
17	市町村の少年補導センターへの補導教員・補導専門職員の配置	
18	スクールサポーターの集中運用	少年女性安全対策課
19	自転車盗難被害防止モデル校の指定	少年女性安全対策課
20	薬物乱用防止教室の開催	少年女性安全対策課
20	薬物乱用防止教室の開催	医事業務課
21	薬物乱用・喫煙防止対策の強化	保健体育課
58	学校ネットパトロールの推進	人権教育課

課題2 学校における生徒指導体制の強化

	具体的な取組	担当課
25	学級づくりリーダー活用事業の推進	心の教育センター
26	生徒指導推進事業の推進	人権教育課
27	小学校生徒指導担当教員の指定	人権教育課
28	生徒指導担当者・生徒指導主事会の実施	
28	スクールカウンセラーの配置	人権教育課
29	高等学校生徒支援コーディネーターの研修会の開催	心の教育センター
31	学校・警察連絡制度の効果的な活用	少年女性安全対策課
32	緊急学校支援チームの派遣	人権教育課
59	未来にかがやく子ども育成型学校連携事業	人権教育課
61	魅力ある学校づくり推進プロジェクト	人権教育課
62	夢・志を育む学級運営のための実践研究事業	人権教育課

課題3 子どもの立ち直りを支援し、社会で孤立させないための取組の強化

	具体的な取組	担当課
33	少年サポートセンターの機能強化	少年女性安全対策課
34	立ち直り支援事業の充実	
35	児童相談所による子どもたちや家庭への支援・援助	児童家庭課
36	希望が丘学園での自立支援	希望が丘学園

課題4 地域で子どもを見守り、育む意識の醸成

	具体的な取組	担当課
37	学校や地域における少年非行の防止の仕組みの定着及び普及促進	児童家庭課
38	PTA連合会等と連携した保護者への非行防止に向けた啓発	生涯学習課
39	地域社会全体で学校を支える仕組みづくりの推進	生涯学習課
40	放課後子どもプラン推進事業	生涯学習課
41	高校生の健全育成に向けた高P連育成員制度の活性化	生涯学習課

課題5 養育上の課題がある家庭に対するアプローチの強化

	具体的な取組	担当課
42 43	乳幼児期の支援が必要な家庭の把握と県と市町村が連携した積極的な支援	健康対策課
44	乳幼児期の支援が必要な家庭の把握(市町村)と県の支援	児童家庭課
45	小学校低学年の生活リズムの向上を支援	生涯学習課
46 47	小中高校生の生活習慣の見直しとより良い生活習慣の実践に向けた支援 学校関係者等を対象にした研修会の実施	保健体育課 健康長寿政策課
48	市町村家庭相談担当部署と児童相談所が連携した相談援助の実施	児童家庭課
50	基本的な生活習慣向上事業	幼保支援課

課題6 発達的气になる子どもや保護者への支援の充実

	具体的な取組	担当課
49 52	発達的气になる子どもへの支援 発達障害児や家庭への専門的な相談援助活動	障害保健福祉課
48	乳幼児期の支援が必要な家庭の把握と県と市町村が連携した積極的な支援(再掲)	
50	特別支援教育学校コーディネーターの指名及び引継ぎシートの活用	特別支援教育課
57	市町村に親育ち・特別支援保育コーディネーターを配置 特別支援保育専門職員の養成及び配置	幼保支援課

課題7 子どもが自立した社会生活を営む基礎づくり

	具体的な取組	担当課
55	無職の非行少年等の自立と就労支援に向けた取組の強化	児童家庭課
56	若者サポートステーションとの連携による就学・就労支援	生涯学習課

第3期日本一の健康長寿県構想 平成30年度 PDCAシート【年間計画(P)】

シートNO	1-1 他	第2回推進会議
作成課・担当	少年女性安全対策課・松下	

大目標Ⅲ	具体的な施策名	○高知家の子ども見守りプラン (課題1 1. 4. 11. 13. 18. 19. 20、課題2 31、課題3 33. 34)	【構想冊子p. 6 3】
第3期構想の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・厳しい環境にある子どもたちの学びの場や居場所づくり、保護者などへの就労支援の取り組みなどにより、子どもたちの進学や就職の希望が叶うとともに、貧困の連鎖が解消に向かっている。 ・無職少年等の自立と就労支援に向けた取り組みなどにより、少年の非行率や再非行率などが減少している。 		
現状(課題)	<ul style="list-style-type: none"> ・少年1,000人当たりの刑法犯少年(非行率)は2.4%(全国ワースト28位)で、全国平均(3.0%)を下回るなど改善されつつあるが、刑法犯少年の再非行率は35.8%(全国ワースト4位)で全国平均(29.5%)より高い。 ・無職少年等への支援に関する関係機関の連携体制が不十分 		
本年度の目指すところ	<p>【予防対策目標】 不良行為による補導人数の前年比2%低減 H29:2,098人(H28比▲30.1%) → H30:2,056人</p> <p>【人口対策目標】 入口型非行人数を平成24年(445人)の90%(400人)以下に抑制 H29:84人(H24年比18.9%) → 現状維持</p> <p>【立ち直り対策目標】 再非行少年人数の前年比5%低減 H29:54人(H28比▲46.5%) → H30:51人</p>		
取り組みのポイント	<ul style="list-style-type: none"> ○非行防止教室の開催 小学2年生・5年生・中学1年生を重点対象として、1年間で県内の小中学校を一巡することを目標に非行防止教室を開催。 刑法犯少年を150人以下に抑止する。 ○再非行防止サポート面接の実施 入口型非行により検挙・補導された少年等に対し面接面談を実施する。 ○少年に手を差し伸べる立ち直り支援の充実 問題を抱えた少年に対し、カウンセリングや体験型支援を取り入れた多角的な支援を実施 		

月	平成30年度の具体的な進め方
	<p>【○親子の絆教室の開催】【●非行防止教室の開催】【◎携帯電話のフィルタリングについての事業所への協力依頼】 【◇コンビニ店舗等への防犯啓発】【◆スクールサポーターの集中運用】【□自転車盗難被害防止モデル校の指定】 【■薬物乱用防止教室の開催】【△学校・警察連絡制度の効果的な活用】【▲少年サポートセンターの機能強化】 【▲立ち直り支援事業の充実】</p>
4月	<ul style="list-style-type: none"> ○各署管轄内の幼稚園、保育園に教室開催の申し入れ(通年) ●管内の小中学校、中学校に教室開催の申し入れ(通年) ●1年間(1~12月)で、県内の小・中学校について一巡開催(通年) ◎児童・生徒及びその保護者への啓発活動(通年) ◎携帯電話取扱店等へのフィルタリング推奨依頼(通年) ◇店舗への立ち寄り、防犯指導(通年・随時) ◆非行防止教室の実施、量販店に対する防犯指導、子ども見守り活動、広報啓発活動(通年)
5月	<ul style="list-style-type: none"> ■各学校と協議して薬物乱用防止教室を開催(通年) △協定に基づき、検挙事案、補導事案等について、当該生徒の氏名、事案内容等を学校に連絡(通年) ▲校長会、生徒指導担当者会、SSW・SC研修会等における広報(通年) ▲不良行為により繰り返し補導されている少年について各署と連携し犯罪に移行させない活動の実施(通年) ▲児童相談所、人権教育課との意見交換会の実施(通年) ▲関係機関・団体とタイアップした街頭補導の実施(通年) ▲各署が実施する非行防止教室等への支援(通年)
6月	<ul style="list-style-type: none"> ○●◎◇◆県下スクールサポーター研修会の開催 □各警察署において、管轄内の中学校、高校と協議し、モデル校を指定(原則一学期中) ○●◎◇□■△各警察署への巡回指導の実施 ○●◎◇◆県下少年補導職員等研修会の開催 ●各署学校警察連絡協議会を通じての非行防止教室等の案内 △学校警察連絡協議会を通じての制度の更なる周知等 ▲事務所の移転(5月末) ▲県下少年補導職員等研修会における研修の実施(6月)
7月	<ul style="list-style-type: none"> ◎県少年警察ボランティア協会研修会の実施 □自転車盗難被害防止モデル校への指定拡充
8月	<ul style="list-style-type: none"> □自転車盗難被害防止モデル校の活動紹介等による活動の活性化 ▲深夜特別補導の実施(8月) ▲体育祭、文化祭特別補導活動の実施(9~11月)
9月	
10月	<ul style="list-style-type: none"> □自転車盗難被害防止モデル校への指定拡充 ▲支援担当者を対象としたスキルアップ講座の実施(11月)
11月	
12月	
1月	<ul style="list-style-type: none"> ○●■前年の集計、まとめ □自転車盗難被害防止モデル校への指定拡充
2月	
3月	

第3期日本一の健康長寿県構想 平成30年度 PDCAシート【年間計画(P)】

シートNO 1-7 第2回推進会議

作成課・担当 小中学校課・清水・岡村

大目標Ⅲ	具体的な施策名	○高知家の子ども見守りプラン(課題1 7)	【構想冊子p.64】
第3期構想の目標	・「特別の教科 道徳」の実施に向け各学校等での道徳教育の充実を図ることにより、児童生徒の道徳性が養われている。		
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・全国学力・学習状況調査において、「道徳の時間に児童生徒自らが考え、話し合う活動ができているか」という問いに対し、肯定的回答が増えつつあるものの、児童生徒と教員では受け止め方に差がある。 小学校 児童 82.1% ⇄ 教諭 95.9% / 中学校 生徒 83.5% ⇄ 教諭 93.5% ・本県独自に道徳教育推進教師に対して行ったアンケートでは、「道徳科における評価についての取組を進めているか」との問いに対し、肯定的な回答が小学校で55.6%、中学校で64.4%となっており、評価についての取組が遅れている。 		
本年度の目指すところ	<ul style="list-style-type: none"> ・全公立小中学校の全学級において道徳の授業を公開している。 ・全国学力・学習状況調査の児童・生徒質問紙の道徳性に関する項目において、肯定的な回答が全国平均を上回る。 		
取り組みのポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・指定校の授業と評価の一体化の研究を普及し、「考え、議論する道徳」授業への質的変換を図る。 ・市町村教育委員会が主体となり、「家庭で取り組む 高知の道徳」(改訂版)を活用しながら、学校・家庭・地域が一体となって道徳教育を推進する。 		

月	平成30年度の具体的な進め方	
	道徳教育の充実	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・道徳教育指導者養成研修の受講者募集(各市町村1名以上) ・「家庭で取り組む 高知の道徳」(改訂版)の新1年生への配付準備 ・「道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援事業」委託契約締結(国) 	
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・「わがまちの道徳教育推進事業」の指定地域との委託契約締結 ・「道徳教育推進拠点校事業」の指定校の計画書取りまとめ ・道徳教育に関する調査の実施(年度当初調査) ・指定校及び指定地域への指導訪問(~2月) 	
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・道徳教育に関する調査のとりまとめ 	
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・道徳研修講座の開催(高知大学との共催(24日)) 	
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・道徳教育指導者養成講座の開催(22日~24日) 	
9月		
10月		
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・地区別小・中学校道徳教育研究協議会(東部・中部・西部) 	
12月		
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・道徳教育に関する調査の実施(年度末初調査) 	
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・道徳教育に関する調査のとりまとめ ▼ 道徳教育パワーアップ研究協議会の開催(14日) 	
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・「わがまちの道徳教育推進事業」及び「道徳教育推進拠点校事業」の報告書取りまとめ ・「道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援事業」の報告書提出 ・「家庭で取り組む 高知の道徳」(改訂版)を新1年生に配付 	

第3期日本一の健康長寿県構想 平成30年度 PDCAシート【年間計画(P)】

シートNO 1-9 第2回推進会議

作成課・担当 健康対策課・芝岡

大目標Ⅲ	具体的な施策名	○高知家の子ども見守りプラン（課題1 9）	【構想冊子p.63】
第3期構想の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・厳しい環境にある子どもたちの学びの場や居場所づくり、保護者などへの就労支援の取り組みなどにより、子どもたちの進学や就職の希望が叶うとともに、貧困の連鎖が解消に向かっている。 ・無職少年等の自立と就労支援に向けた取り組みなどにより、少年の非行率や再非行率などが減少している。 		
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・人工妊娠中絶実施率は10代だけでなく、全年齢で全国平均より高い。また、10代の実施者のうち約7割が18歳以下で占めており、こころと身体への影響が大きい。 ・思春期女子からの相談が少ない。 		
本年度の目指すところ	<ul style="list-style-type: none"> ・10代の若者が十分な性教育を受け、安全な行動選択ができる若者が増えることによって、望まない妊娠が少なくなり、10代の人工妊娠中絶件数が減少する。 		
取り組みのポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・思春期相談センターPRINKの移転（塩見記念プラザ6/17オープン）により、オープンスペースを活用した思春期の子どもたちの性に関する正しい知識の情報提供及び性に関する悩み相談への対応 		

月	平成30年度の具体的な進め方	
	思春期相談センター「PRINK」における性に関する相談・啓発活動	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ■相談事業：電話相談・面接相談 ■性に関する専門講師派遣事業（高等学校等）・性に関する出前講話や情報提供 ■相談事業の周知 	
5月		
6月	<ul style="list-style-type: none"> ■思春期ハンドブック・広報用カードの配布 	
7月	<ul style="list-style-type: none"> ■高知県思春期相談センターPRINK移転 ○オープンスペースの活用（新） <ul style="list-style-type: none"> ・性に関する資料の閲覧・教育関係者への貸し出し ・ミニ学習会や講座の開催 など 	
8月		
9月		
10月		
11月		
12月		
1月		
2月		
3月		

第3期日本一の健康長寿県構想 平成30年度 PDCAシート【年間計画(P)】

シートNO 1-10 第2回推進会議

作成課・担当 人権教育課 三木守

大目標Ⅲ	具体的な施策名	○高知家の子ども見守りプラン(課題1 10)	【構想冊子p.64】
第3期構想の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・厳しい環境にある子どもたちの学びの場や居場所づくり、保護者などへの就労支援の取り組みなどにより、子どもたちの進学や就職の希望が叶うとともに、貧困の連鎖が解消に向かっている。 ・無職少年等の自立と就労支援に向けた取り組みなどにより、少年の非行率や再非行率などが減少している。 		
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・インターネットの適正なルールづくりを行っている学校は少ない(H30年度小11%中29%高23%) ・ネットの問題が話題になることは多いが、ルールづくりとその定着が進まない。 		
本年度の目指すところ	<ul style="list-style-type: none"> ・ネットに関する教材を3つ以上作成 ・ネット問題に関するPTA研修等に講師派遣をした学校を30校 ・学校長へのアンケート調査(7月、2月)により、学校やPTA等でのインターネットの適正な利用に関するルールづくりの確認 実施率50%以上 		
取り組みのポイント	高知工科大学の学生がもつ最新技術の情報と、県警のもつネット問題の実態の情報を反映させて、教材や啓発資料を作成し配付する。		

月	平成30年度の具体的な進め方
	ネット問題啓発資料づくり事業
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・PTA会長宛に、インターネットによる人権侵害を含む、人権課題研修の実施を呼びかけ、希望校に講師派遣ができることを通知 ・ネットに関する教材作成委員会として、県警本部(少年サポートセンター)、高知工科大学学生ボランティア(CyKUT)、人権教育課が共同でネットに関する教材作成を行う。 平成29年度の完成資料の確認と今年度作成する教材の計画 ・各校種の人権教育主任連絡協議会において、教材の活用について周知を行う。
5月	
6月	
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・PTA対象人権課題研修への講師派遣を行う。大人対象の研修において、作成した子ども向けの教材を紹介・活用し、学校での活用や家庭におけるネット利用に関するルールづくりを促す。 ・学校長へのアンケート調査(8月配付9月回収)により、学校やPTA等でのインターネットの適正な利用に関するルールづくりの状況を確認する。 ・ネットに関する教材作成委員会による教材の作成
8月	
9月	
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・PTA対象人権課題研修への講師派遣を行う。大人対象の研修において、作成した子ども向けの教材を紹介・活用し、学校での活用や家庭におけるネットの利用に関するルールづくりを促す。 ・ネットに関する教材作成委員会による教材の作成
11月	
12月	
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・PTA対象人権課題研修への講師派遣を行う。大人対象の研修において、作成した子ども向けの教材を紹介・活用し、学校での活用や家庭におけるネットの利用に関するルールづくりを促す。 ・学校長へのアンケート調査(2月)により、学校やPTA等でのインターネットの適正な利用に関するルールづくりの状況を確認する。 ・ネットに関する教材作成委員会による新たな教材をホームページで公開 ・教材や啓発資料を全児童生徒に配付する。
2月	
3月	

第3期日本一の健康長寿県構想 平成30年度 PDCAシート【年間計画(P)】

シートNO	1-20	第2回推進会議
作成課・担当	医事薬務課 橘	

大目標○	具体的な施策名	高知家の子ども見守りプランの推進 ○高知家の子ども見守りプラン(課題1 20)	【構想冊子p.63】
第3期構想の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・厳しい環境にある子どもたちの学びの場や居場所づくり、保護者などへの就労支援の取り組みなどにより、子どもたちの進学や就職の希望が叶うとともに、貧困の連鎖が解消に向かっている。 ・無職少年等の自立と就労支援に向けた取り組みなどにより、少年の非行率や再非行率などが減少している。 		
現状	<p>【H29年度 県内薬物乱用防止教室実施率】</p> <p>中学校 94校/105校(89.5%)、義務教育学校 2校/2校(100%) 高等学校(全日) 33校/35校(94.3%)、高等学校(定時制等) 14校/16校(87.5%)</p>		
本年度の目指すところ	全ての中学、高校において年1回の薬物乱用防止教室(学校、県や県警、ライオンズクラブ等の関係機関による主催、共催を含む)を開催し、若年層への正しい知識の普及につとめる。		
取り組みのポイント	高知県薬物乱用防止推進員に委嘱する学校薬剤師を増員することにより、薬物乱用防止教室の実施率を向上させるとともに地域の学校との連携の強化を図る。		

月	平成30年度の具体的な進め方	
	子どもの規範意識を育み、非行を未然に防止するための取組の強化	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・薬物乱用防止教室の開催(通年) ・他団体と協働で薬物乱用防止啓発活動の実施(通年) 	
5月		
6月		
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・「ダメ。ゼッタイ。」普及運動(薬物乱用防止キャンペーン)の実施(6月20日～7月19日) ・薬物乱用ポスター・標語コンテストの実施(募集期間:6月1日～9月28日) 	
8月		
9月		
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・麻薬・覚醒剤乱用防止運動実施期間と連携した啓発活動の実施(10月1日～11月30日) ・薬物乱用防止ポスター・標語コンテスト優秀作品の展示による若年層への啓発 ・市町村の健康まつりや学園祭等を活用した啓発活動の実施 	
11月		
12月		
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・各市町村成人式における薬物乱用防止啓発活動の実施 	
2月		
3月		

第3期日本一の健康長寿県構想 平成30年度 PDCAシート【年間計画(P)】

シートNO	1-58	第2回推進会議
作成課・担当	人権教育課 松岡英樹	

大目標Ⅲ	具体的な施策名	○高知家の子ども見守りプラン(課題1 58)	【構想冊子p.64】
第3期構想の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・厳しい環境にある子どもたちの学びの場や居場所づくり、保護者などへの就労支援の取り組みなどにより、子どもたちの進学や就職の希望が叶うとともに、貧困の連鎖が解消に向かっている。 ・無職少年等の自立と就労支援に向けた取り組みなどにより、少年の非行率や再非行率などが減少している。 		
現状・課題	平成29年度投稿検知数の結果を校種別に見ると、99%以上が中学校・高等学校である。また、書き込み内容の90%以上は個人名の書き込み等個人情報の流出であった。割合は少ないがいじめや不良行為等の事案もあり、今後もネット上の検索、監視を続けていく必要がある。		
本年度の目指すところ	<ul style="list-style-type: none"> ・ネットいじめ等の早期発見・早期対応により、ネットいじめ等の解消率の上昇。 ・予防的な効果も期待されることから、児童生徒のネットトラブルに巻き込まれる件数の減少。 		
取り組みのポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・不適切な書き込み等について、検索、監視を行うネットパトロールの実施。 ・中高レベルの緊急事案への対応(市町村教育委員会・県立学校への周知と対応) ・啓発資料の作成、配布 		

月	平成30年度の具体的な進め方
	学校ネットパトロールの推進
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・事業委託のためのプロポーザルに向けた準備 ・プロポーザルの実施及び委託業者の決定 ・事業開始に向けた委託業者との打合せ
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・学校ネットパトロールの開始 ・市町村、県立学校への事業の周知
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・月別検索結果の報告(小・中・高・特支) ・ネットトラブル防止等に関する啓発資料の作成、配布 ・中高レベルの緊急事案への対応
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・月別検索結果の報告(小・中・高・特支) ・ネットトラブル防止等に関する啓発資料の作成、配布 ・中高レベルの緊急事案への対応
8月	
9月	
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・月別検索結果の報告(小・中・高・特支) ・ネットトラブル防止等に関する啓発資料の作成、配布 ・中高レベルの緊急事案への対応
11月	
12月	
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・月別検索結果の報告(小・中・高・特支) ・ネットトラブル防止等に関する啓発資料の作成、配布 ・中高レベルの緊急事案への対応
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・年間の成果、課題等の検証
3月	

第3期日本一の健康長寿県構想 平成30年度 PDCAシート【年間計画(P)】

シートNO 2-26 第2回推進会議

作成課・担当 人権教育課 高橋 由希子

大目標Ⅲ	具体的な施策名	○高知家の子ども見守りプラン(課題2 26)	【構想冊子p.64】
第3期構想の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・厳しい環境にある子どもたちの学びの場や居場所づくり、保護者などへの就労支援の取り組みなどにより、子どもたちの進学や就職の希望が叶うとともに、貧困の連鎖が解消に向かっている。 ・無職少年等の自立と就労支援に向けた取り組みなどにより、少年の非行率や再非行率などが減少している。 		
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・暴力行為は一定の改善が見られるが、不登校は厳しい状況が続いている。 ・刑法犯少年は着実に減少しているが、再非行率は依然高い状況にある。 以上のことから、不登校の抑制や再非行の防止のため、各中学校区における魅力ある学校づくりを推進していく必要がある。 		
本年度の目指すところ	<ul style="list-style-type: none"> ・「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸問題に関する調査」による不登校、暴力行為の状況を把握し、高知市に配置されたスーパーバイザーの助言を参考に発現率の改善・減少に努める。 ・スーパーバイザーの学校訪問や研修会から、学校全体が組織的・体系的な生徒指導体制を整え、共通認識をもつ。 		
取り組みのポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・スーパーバイザーの学校訪問(定期訪問)に県教委が同行し、学校の課題を把握することで、高知夢いっぱいプロジェクト推進事業推進校の取り組みに生かす。 ・既存の研修会等を活用し、若年教員の育成や小中連携の充実を図る。 		
月	平成30年度の具体的な進め方		
	生徒指導推進事業の推進		
4月	<ul style="list-style-type: none"> ○生徒指導スーパーバイザー(高知市に6名)を学校へ派遣 <ul style="list-style-type: none"> ・外部人材活用により教育相談が充実 ・関係機関との連携の強化 		
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・非行、問題行動の早期対応と予防の推進 		
6月	<ul style="list-style-type: none"> ○進捗状況の確認(高知市) <ul style="list-style-type: none"> ・勤務状況報告等での状況確認 		
7月	<ul style="list-style-type: none"> ○生徒指導スーパーバイザー一定例会を実施 ○生徒指導スーパーバイザーを講師とした研修会の実施 ○県教委が生徒指導スーパーバイザーとともに学校訪問を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・市教委・県教委ともに定例会に出席することで、スーパーバイザー同士の情報共有ができる。 		
8月	<ul style="list-style-type: none"> ○進捗状況の確認(高知市) ○生徒指導スーパーバイザー一定例会を実施 ○生徒指導スーパーバイザーを講師とした研究会の実施 ○県教委が生徒指導スーパーバイザーとともに学校訪問をする。 <ul style="list-style-type: none"> ・学校訪問に同行することで、児童生徒の実態を把握でき、支援につなげることができる。 		
9月			
10月	<ul style="list-style-type: none"> ○進捗状況の確認(高知市) ○生徒指導スーパーバイザー一定例会を実施 ○生徒指導スーパーバイザーを講師とした研修会の実施 		
11月	<ul style="list-style-type: none"> ○県教委が生徒指導スーパーバイザーとともに学校訪問することで、支援方法が教員間で共通理解されているか確認できる。 		
12月			
1月	<ul style="list-style-type: none"> ○進捗状況の確認(高知市) <ul style="list-style-type: none"> ・勤務状況報告等での状況確認 		
2月	<ul style="list-style-type: none"> ○実績報告の確認 ○生徒指導スーパーバイザー一定例会を実施 ○生徒指導スーパーバイザーを講師とした研修会の実施 		
3月	<ul style="list-style-type: none"> ○県教委が生徒指導スーパーバイザーとともに学校訪問することで、児童生徒・教員双方にとっての支援となっている。 ○来年度への確認 <ul style="list-style-type: none"> ・事業を実施する上での課題や改善すべき内容等について確認する。 		

第3期日本一の健康長寿県構想 平成30年度 PDCAシート【年間計画(P)】

シートNO 2-28 第2回推進会議

作成課・担当 人権教育課 河野 浩治

大目標Ⅲ	具体的な施策名	○高知家の子ども見守りプラン(課題2 28)	【構想冊子p.64】
第3期構想の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・厳しい環境にある子どもたちの学びの場や居場所づくり、保護者などへの就労支援の取り組みなどにより、子どもたちの進学や就職の希望が叶うとともに、貧困の連鎖が解消に向かっている。 ・無職少年等の自立と就労支援に向けた取り組みなどにより、少年の非行率や再非行率などが減少している。 		
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・小・中9年間を意識した取り組みや中1ギャップを解消するための取り組み等、開発的・予防的な生徒指導を、PDCAサイクルに基づいて組織的に取り組むことがさらに必要である。 ・校内支援会のさらなる充実が必要である。 		
本年度の目指すところ	<ul style="list-style-type: none"> ・各学校において、開発的・予防的な生徒指導が行われている学校の割合(十分できていると回答した学校の割合)を小中とも40%以上にする。(H31年度末の目標値50%以上) ・中1ギャップ解消に向けて生徒指導主事を中心とした小中連携の取り組みが行われている学校の割合(十分できていると回答した学校の割合)を小中とも40%以上にする。(H31年度末の目標値50%以上) ・「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」において、不登校、暴力行為、中途退学の状況を改善する 		
取り組みのポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・開発的な生徒指導の組織的な実践の紹介や、各学校における取り組み状況・課題を確認するための協議を行い、各学校における生徒指導の充実に向けたPDCAサイクルの確立を図る。 		

月	平成30年度の具体的な進め方	
	生徒指導担当者・生徒指導主事会の実施	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 小学校生徒指導担当者会(全体会)(5/8、5/18) <ul style="list-style-type: none"> ・「開発的・予防的な生徒指導の取り組みの充実」 ◆ 中学校生徒指導主事会(全体会)(5/29) <ul style="list-style-type: none"> ・「校内支援会の充実」、「開発的な生徒指導の組織的な推進」 ・「よし、明日も学校に行こう」 講師: 都城市立祝吉中学校教諭 黒木安志 氏 ・実践発表 黒潮町立佐賀中学校 上岡栄二 教諭 ・「いじめ防止等の取り組みについて」、「話し合い活動の充実」 ◆ 高等学校・特別支援学校生徒指導主事会(5/24) <ul style="list-style-type: none"> ・「発達障害と生徒指導」 講師: FR臨床研究室 所長 花輪 敏男 氏 ・「開発的な生徒指導といじめの未然防止」 ・「支援を要する生徒のいじめ事例をもとに考える」 	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 地区別の主事(担当者)会にかかる講師選定及び事前準備(小・中・高)
5月		
6月		
7月		
8月		
9月		
10月	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 小中学校地区別生徒指導担当者・生徒指導主事会(10/19、23、26) <ul style="list-style-type: none"> ・不登校の新規抑制における開発的・組織的な取り組みについての情報共有 ・生徒指導の視点での小中連携の在り方についての協議 ・5月の担当者・主事会で確認した内容について、各校(区)実践してきたことをPDCAで意見交流を行う。 ◆ 高等学校地区別生徒指導主事会(10/30、11/2、7、8) <ul style="list-style-type: none"> ・組織的な生徒指導の在り方について ・いじめ問題への対応について 	
11月		
12月		
1月	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 来年度の日程等の確認 ◇ 来年度の講師検討及び事前準備 	
2月		
3月		

第3期日本一の健康長寿県構想 平成30年度 PDCAシート【年間計画(P)】

シートNO	2-59	第2回推進会議
作成課・担当	人権教育課 河野 浩治	

大目標Ⅲ	具体的な施策名	〇高知家の子ども見守りプラン(課題2 59)	【構想冊子p.64】
第3期構想の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・厳しい環境にある子どもたちの学びの場や居場所づくり、保護者などへの就労支援の取り組みなどにより、子どもたちの進学や就職の希望が叶うとともに、貧困の連鎖が解消に向かっている。 ・無職少年等の自立と就労支援に向けた取り組みなどにより、少年の非行率や再非行率などが減少している。 		
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・教師主導の取り組みや対応によるところが大きく、学校全体での継続した取り組みや組織体制に課題がある。 ・生活ルールや規範意識の醸成について、系統性を持った取り組みに課題があり、小中が連携した取り組みが必要である。 ・児童の発達段階や課題に応じた適切な指導や支援のあり方を研究し充実させる必要がある。 		
本年度の目指すところ	<ul style="list-style-type: none"> ◆高知夢いっぱいプロジェクト推進事業の推進校における児童生徒の自尊感情、規範意識の強い肯定群を前年度以上に引き上げる。 ◆高知夢いっぱいプロジェクト推進事業の推進校における児童生徒の暴力行為や中学校1年生における不登校生徒に占める新規不登校生徒の割合が、前年度より改善する。 ◆開発的生徒指導の推進及び生徒指導の3機能(自己存在感を与える・共感的人間関係を育てる・自己決定の場を与える)を位置付けた取り組みを、PDCAサイクルで組織的に取り組む学校を増加させる。(推進校区及び県内小中学校) 		
取り組みのポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・学校行事や体験活動など、小・中学校での異学年交流活動を工夫改善する。 ・生徒指導の3機能を働かせ、子ども主体の活動が、授業をはじめ、全ての教育活動に位置付けられるよう研究を推進する。 		

平成30年度の具体的な進め方

月	未来にかがやく子ども育成型学校連携事業
4月	<ul style="list-style-type: none"> ● 第1回推進リーダー会議 4/24 ● 推進会議(研究推進体制の確認、見直しと協議) 赤岡:4/10、5/1、5/22、6/21 片島:4/20、6/12、7/9 安芸:4/12、5/31、6/25、7/27 佐川:4/13、5/23、6/26、7/17
5月	<ul style="list-style-type: none"> ● 合同支援会議(児童生徒の支援方法について共通理解を図る) 対象13校各1回(4/26~6/28) ● 児童生徒アンケート調査及び分析(5月実施) ● 合同研修会・3部会(講師招聘研修、研究部での協議 等) 赤岡:6/11、6/20 片島:4/6 安芸:5/9 佐川:5/9
6月	<ul style="list-style-type: none"> ● 合同授業研究会(生徒指導の3機能を生かした授業改善) 安芸(第一小:5/23、安芸中:6/7) 赤岡(吉川小:7/4) 佐川(佐川小:5/30、黒岩小6/1) ● 交流授業の実施(通年)
7月	<ul style="list-style-type: none"> ● 教職員授業改善のためのアンケート実施(7月実施) ● 第2回推進リーダー会議 7/12 ● 推進会議(研究推進体制の確認、見直しと協議) 赤岡:8/24 片島:7/9、8/28 安芸:7/27、8/8、佐川:7/17、8/7、9/28、7/17
8月	<ul style="list-style-type: none"> ● 合同支援会議(児童生徒の支援方法について共通理解を図り、取り組みの改善を行う) 対象13校各1回(9/6~9/28) ● 合同研修会・3部会(講師招聘研修、研究部での協議 等) 赤岡:7/30 片島:7/26 安芸:8/17 佐川:8/21
9月	<ul style="list-style-type: none"> ● 合同授業研究会(生徒指導の3機能を生かした授業改善) 赤岡(吉川小:7/4) 佐川(佐川小:5/30、黒岩小6/1) ● 交流授業の実施(通年)
10月	<ul style="list-style-type: none"> ● 教職員授業改善のためのアンケート実施(12月実施) ● 第3回推進リーダー会議 10/9 ● 推進会議(研究推進体制の確認、見直しと協議) 赤岡:10/1、12/3 片島:10/2、11/13 安芸:10/4、10/16、11/6、12/13 佐川:10/30、11/13、12/11
11月	<ul style="list-style-type: none"> ● 合同支援会議(児童生徒の支援方法について共通理解を図り、取り組みの改善を行う) 対象13校各1回(10/21~12/14) ● 合同研修会・3部会(講師招聘研修、研究部での協議 等) 片島:12/26
12月	<ul style="list-style-type: none"> ● 合同授業研究会(生徒指導の3機能を生かした授業改善) 安芸(穴内小:10/30) 赤岡(赤岡小:11/7、赤岡中:11/28) 佐川(佐川中 10/10) 片島(咸陽小:11/14、12/11) ● 交流授業の実施(通年) ● 児童生徒アンケート調査及び分析(11月実施)
1月	<ul style="list-style-type: none"> ● 教職員授業改善のためのアンケート実施(3月実施) ● 第4回推進リーダー会議 2/12 ● 推進会議(研究推進体制の確認、見直しと協議) 赤岡:2/17、2/19 片島:1/17、2/26 安芸:1/15、2/18、3/15 佐川:1/18、3/7
2月	<ul style="list-style-type: none"> ● 合同支援会議(児童生徒の支援方法について共通理解を図り、効果的な手立てを小学校から中学校につなぐ) 対象13校各1回(1/22~3/8) ● 合同研修会・3部会(講師招聘研修、研究部での協議 等) 安芸:1/23 佐川(2/13)、赤岡(2/20)
3月	<ul style="list-style-type: none"> ● 合同授業研究会(生徒指導の3機能を生かした授業改善) 佐川(斗賀野小:2/1) ● 交流授業の実施(通年)

第3期日本一の健康長寿県構想 平成30年度 PDCAシート【年間計画(P)】

シートNO 2-61 第2回推進会議

作成課・担当 人権教育課 高橋 由希子

大目標Ⅲ	具体的な施策名	〇高知家の子ども見守りプラン(課題2 61)	【構想冊子p.64】
第3期構想の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・厳しい環境にある子どもたちの学びの場や居場所づくり、保護者などへの就労支援の取り組みなどにより、子どもたちの進学や就職の希望が叶うとともに、貧困の連鎖が解消に向かっている。 ・無職少年等の自立と就労支援に向けた取り組みなどにより、少年の非行率や再非行率などが減少している。 		
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・不登校の未然防止の取り組みや、小中9年間を見通した支援など、学校のこれまでの取り組みが現状にあったものとなっているかを改めて検証し、各学校における取り組みの推進と、市町村教育委員会を主体とした取り組みの充実を図る必要がある。 		
本年度の目指すところ	<ul style="list-style-type: none"> ・高知夢いっぱいプロジェクト推進事業の推進校における児童生徒の自尊感情、規範意識の強い肯定群を前年度以上に引き上げる。 ・高知夢いっぱいプロジェクト推進事業の推進校における児童生徒の暴力行為や中学校1年生における不登校生徒に占める新規不登校生徒の割合を前年度より改善する。 ・市内中学校区で「魅力ある学校づくり推進プラン」が作成され、小中における組織的な生徒指導体制を構築する。 ・市内中学1年生の児童生徒アンケート「あなたにはよいところがありますか」の強い肯定群を40%以上にする。 		
取り組みのポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・「居場所づくり」と「絆づくり」等の取り組みを充実させ、アンケートや「支援シート」、「支援リスト」を活用して、PDCAサイクルによる検証改善を繰り返すことで、対象となる市全体(モデル中学校区)の指導力・支援力の向上を図る。 		

月	平成30年度の具体的な進め方	
	魅力ある学校づくり調査研究事業	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ○第1回調査研究委員会(4/21) ○推進リーダー会議(香我美中)(4/25) ・魅力ある学校づくり調査研究事業の説明 	
5月	<ul style="list-style-type: none"> ○3月のアンケート調査の結果を各校に伝える 	
6月	<ul style="list-style-type: none"> ○合同研・3部会 ・PDCAサイクルの検証結果をもとに、組織的な取り組みが行われてきたかどうか情報を共有する ○国立教育政策研究所実地調査(中野 澄 総括研究官) 	
7月	<ul style="list-style-type: none"> ○合同研・3部会(7/30) ・国立教育政策研究所 中野 澄総括研究官による講話「中学校区で取り組む魅力ある学校づくり」 	
8月	<ul style="list-style-type: none"> ○第3回調査研究委員会(9/1) ○アンケート調査 ・児童生徒の現状を把握し、開発的・組織的な体制を構築し、統一した取り組み・支援を行う ・現状を踏まえた上で、保幼小中が協働できる取り組みを考え、実践する 	
9月	<ul style="list-style-type: none"> ○合同授業研(香我美小)(9/28) ・畿央大学 島 恒生教授による講話「主体的・対話的で深い学び」のある授業とは 	
10月	<ul style="list-style-type: none"> ○第4回調査研究委員会(11/11) ○アンケート調査実施(2回目) ・前回のアンケート結果との比較検証し、改善点について共通認識する 	
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・絆づくりの項目で、児童生徒の肯定的評価が高かった項目と低かった項目の抽出を行う。 	
12月		
1月	<ul style="list-style-type: none"> ○第5回調査研究委員会(2/16) ○合同研(2/20) ○アンケート調査 	
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・改善にむけてどのようなかかわりや工夫がされてきたか、次年度に向けて再検証する 	
3月	<ul style="list-style-type: none"> ○1年間の取り組みの成果と課題 ・成果・課題双方ともPDCAサイクル検証→どのような場面で児童生徒が主体的で、深い学びができていたか 	

第3期日本一の健康長寿県構想 平成30年度 PDCAシート【年間計画(P)】

シートNO 2-62 第2回推進会議

作成課・担当 人権教育課 岡村 涼子

大目標Ⅲ	具体的な施策名	〇高知家の子ども見守りプラン(課題2 62)	【構想冊子p.64】
第3期構想の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・厳しい環境にある子どもたちの学びの場や居場所づくり、保護者などへの就労支援の取り組みなどにより、子どもたちの進学や就職の希望が叶うとともに、貧困の連鎖が解消に向かっている。 ・無職少年等の自立と就労支援に向けた取り組みなどにより、少年の非行率や再非行率などが減少している。 		
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・組織的な生徒指導体制が弱く、教職員間で生徒指導の意義や目指す児童生徒像が十分共有されていない学校や、学級経営に苦戦している教員が増加傾向にある。 ・問題行動の等への対応に追われ、未然防止の取り組みを組織的にできていない状況にある。 ・中学校1年生の新規不登校生徒が多く出現している。 		
本年度の目指すところ	<ul style="list-style-type: none"> ・高知夢いっぱいプロジェクト推進事業の推進校における児童生徒の自尊感情、規範意識の強い肯定群を前年度以上に引き上げる ・高知夢いっぱいプロジェクト推進事業の推進校における児童生徒の暴力行為や中学1年生における不登校生徒に占める新規不登校生徒の割合を前年度より改善する。 ・夢・志を育む学級運営のための実践研究事業の推進校において、次期学習指導要領にもとづく特別活動(学級活動)の年間指導計画の作成ができる 		
取り組みのポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の自己指導能力を育成するため、話し合い活動や主体的に活躍できる場等、特別活動の充実を図り、自尊感情、自己有用感を育む開発的な生徒指導の視点を位置付けた教育活動を展開する。 		

月	平成30年度の具体的な進め方	
	夢・志を育む学級経営のための実践研究事業	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 学級運営アドバイザー及び児童生徒支援アドバイザーの委託 ◆ 推進校の指定及び事業計画書の提出 	
5月	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 第1回推進リーダー会議(4/24)の開催 ◆ 児童生徒支援アドバイザーによる第1回推進校訪問 一ツ橋小:4/12、6/7 旭小:5/10 佐賀中:5/23 長岡小:5/24 	
6月	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 高岡第一小:5/30、6/18 ◆ 学級運営アドバイザーによる第1回推進校訪問(5校区 各1回) ◆ 推進リーダーの相互訪問実施 ◆ 第1回アンケート(児童生徒・教職員)の実施 ◆ 指導主事による推進校訪問の実施 	
7月	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 第2回推進リーダー会議(7/12)の開催 ◆ 児童生徒支援アドバイザーによる第2回推進校訪問 	
8月	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 学級運営アドバイザーによる第2回推進校訪問(5校区 各1回) ◆ 推進リーダーの相互訪問を実施 ◆ 児童生徒支援アドバイザーによる第3回推進校訪問 	
9月	<ul style="list-style-type: none"> 旭小:7/3 長岡小:7/5 佐賀中:7/17 一ツ橋小:9/20 佐賀中:9/25 ◆ 指導主事による推進校訪問の実施 	
10月	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 第3回推進リーダー会議(10/9)開催 ◆ 児童生徒支援アドバイザーによる第4回推進校訪問 	
11月	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 学級運営アドバイザーによる第3回推進校訪問(5校区 各1回) ◆ 推進リーダーの相互訪問実施 ◆ 児童生徒支援アドバイザーによる第5回推進校訪問 	
12月	<ul style="list-style-type: none"> 長岡小:10/11、11/16 高岡第一小:10/15、11/6 旭小:10/16 一ツ橋小:11/8 佐賀中:11/19 ◆ 指導主事による推進校訪問の実施 ◆ 第2回アンケート(児童生徒・教職員)の実施 ◆ 未来にかがやく子ども育成型学校連携事業公開授業研修会への参加(安芸中校区 11/16、佐川中校区 11/21) 	
1月	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 第4回推進リーダー会議(2/12)の開催 ◆ 学校支援会議(2/12) 	
2月	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 児童生徒支援アドバイザーによる第5回推進校訪問 一ツ橋小:1/10 高岡第一小:1/15 佐賀中:1/16 旭小:2/14 長岡小:2/21 ◆ 学級運営アドバイザーによる第4回推進校訪問(5校区 各1回) ◆ 推進リーダーの相互訪問を実施 ◆ 児童生徒支援アドバイザーによる第5回推進校訪問 	
3月	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 指導主事による推進校訪問の実施 ◆ 実績報告書の提出 ◆ 高知夢いっぱいプロジェクト推進事業(公開授業) 高岡第一小(1/21)、長岡小(1/29)、佐賀中(2/5) 	

第3期日本一の健康長寿県構想 平成30年度 PDCAシート【年間計画(P)】

シートNO	5-46,47	第2回推進会議
作成課・担当	保健体育課・池知 健康長寿政策課・三谷・佐々木	

大目標Ⅲ	具体的な施策名	高知家の子ども見守りプランの推進 ○高知家の子ども見守りプラン(課題5 46、47)	【構想冊子p.63】
第3期構想の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・厳しい環境にある子どもたちの学びの場や居場所づくり、保護者などへの就労支援の取り組みなどにより、子どもたちの進学や就職の希望が叶うとともに、貧困の連鎖が解消に向かっている。 ・無職少年等の自立と就労支援に向けた取り組みなどにより、少年の非行率や再非行率などが減少している。 		
現状	<ul style="list-style-type: none"> ・副読本活用率(H30.3月末) 小学校:196/196 100% 中学校:116/116 100% 高等学校 61/61 100% 小学校・中学校・高校ともに100%活用できている。 ・食育講座(H29年度) 実施校約90校、実施数122回(小学校100回 中学校 22回) 		
本年度の目指すところ	<ul style="list-style-type: none"> ・副読本を活用した健康教育の実施率100%を維持し、好事例の横展開により取組の質の向上を目指す。 ・子どもの食習慣改善に向け、ヘルスマイトによる食育教育の取組をさらに進める。 目標:100校/年 		
取組のポイント	学校の授業等で副読本等を活用した健康教育の実施 主体的な学びとなるよう、ワークシートの追加など、小学生用の副読本の内容充実と見直し ヘルスマイトによる健康教育のより効果的な実施		

月	平成30年度の具体的な進め方	
	小中高校生の生活習慣の見直しとより良い生活習慣の実践に向けた支援 学校関係者等を対象にした研修会の実施	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・副読本等健康教育教材の印刷・配布 ・子どもの健康教育講師派遣事業の周知 	
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・学校関係者(PTAも含む)向け研修会、講演会の実施(通年) ・市町村教育委員会、学校関係機関へ今年度の取組周知(通年) ・副読本の内容見直しに向けたデータ収集等 ・ヘルスマイトへの事業説明、教材の作成、印刷 	
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・ヘルスマイトによる食育講座の開始(6月～) ・副読本改定ワーキングの開催(第1回) ・ヘルスマイトによる食育講座の開始(6月～) ・こうちの子ども健康・体力支援委員会健康教育部会の開催(第1回) ・各学校の健康教育の中核となる保健主事・養護教諭・栄養教諭等を対象とした学校 悉皆研修の開催(6～11月) 	
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・養護教諭等を対象とした喫煙防止教育研修会 ・副読本活用状況調査の実施 	
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・ヘルスマイト理事会において事業の進捗管理 ・こうちの子ども健康・体力支援委員会の開催(第1回) 	
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・副読本改定ワーキングの開催(第2回) ・こうちの子ども健康・体力支援委員会健康教育部会の開催(第2回) 	
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・高知県健康づくり推進協議会子ども支援専門部会の開催 ・取組状況を踏まえて、来年度の方向性検討、予算化 ・ヘルスマイト理事会で次年度事業について協議 	
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・こうちの子ども健康・体力支援委員会健康教育部会の開催(第3回) 	
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・副読本改定ワーキングの開催(第3回) ・ヘルスマイトによる食育講座のアンケートの集計・分析 	
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・こうちの子ども健康・体力支援委員会の開催(第2回) 	
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・副読本活用状況調査の実施 	
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・副読本等健康教育教材の印刷準備 ・ヘルスマイトによる食育講座のアンケートの集計・分析 ・ヘルスマイト理事会で次年度事業について協議 	

第3期日本一の健康長寿県構想 平成30年度 PDCAシート【年間計画(P)】

シートNO	6-49-, 52	第2回推進会議
作成課・担当	障害福祉課・弘末	

大目標Ⅲ	具体的な施策名	高知家の子ども見守りプランの推進 ○高知家の子ども見守りプラン(課題6 49, 52)	【構想冊子p. 6 3】
------	---------	--	--------------

第3期構想の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・厳しい環境にある子どもたちの学びの場や居場所づくり、保護者などへの就労支援の取り組みなどにより、子どもたちの進学や就職の希望が叶うとともに、貧困の連鎖が解消に向かっている。 ・無職少年等の自立と就労支援に向けた取り組みなどにより、少年の非行率や再非行率などが減少している。
現状	<ul style="list-style-type: none"> ・フォローに必要な未就学児の多くが保育所等において何らかの支援を受けており、地域の子育て支援にかかわる市町村保健師、保育所等の保育士等の障害のある子どもに対する支援力の向上が必要 ・疫学研究の暫定値では、乳幼児健診を受診した子どものうち、約40%が何らかのフォローが必要であることが分かってきたが、市町村における乳幼児健診後のフォローの割合とは開きがあり、乳幼児健診従事者の対応力の向上が必要
本年度の目指すところ	<ul style="list-style-type: none"> ・ペアレント・トレーニングの要素を取り入れた研修の指導者の養成が進み、地域における取組が拡大されている。 ・市町村における乳幼児健診後のフォロー体制を確認し、医療機関や専門的な療育機関へ確実につなぐ仕組みの構築
取組のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援にかかわる保健師、保育士等の対応力の向上(ペアレント・トレーニングの要素を取り入れた研修の実施) ・地域に専門家がなくても取り組むことのできる家族支援の充実(ペアレント・プログラムの普及) ・専門医の参画による発達障害が疑われる子どもの診療等が円滑に行われる仕組みづくり

月	平成30年度の具体的な進め方	見直し後
4月	<ul style="list-style-type: none"> ◆気になる子どもの早期発見と早期支援 ・発達障害児・者地域支援マネジャーによる市町村支援 ・保健師等対象「上手にほめて楽しい子育て講座指導者養成セミナー」の開催(5/30) ・保護者を対象とした、子どもの行動特性を理解し効果的な対応を学ぶ「ペアレント・トレーニング」の開催(田野病院、全6回2クール・4~7月/6~10月) 	
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・保育士等対象「ティーチャーズ・トレーニング」の開催(全6回・6~8月) ・乳幼児健診従事者向け発達障害の早期発見のための観察ポイントを学ぶ研修会の開催(5/21) 	
6月	<ul style="list-style-type: none"> ◆ライフステージに応じた支援体制の構築 ・「つながるノート」の普及 	
7月	<ul style="list-style-type: none"> ◆気になる子どもの早期発見と早期支援 ・発達障害児・者地域支援マネジャーによる市町村支援 ・障害児通所支援事業所、相談支援事業所等職員対象「発達障害児等支援スキルアップ研修」の開催 	
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・医師を対象とした乳幼児の発達に関する研修会(基礎編)の開催 ◆ライフステージに応じた支援体制の構築 ・「つながるノート」の普及 	
9月		
10月	<ul style="list-style-type: none"> ◆気になる子どもの早期発見と早期支援 ・発達障害児・者地域支援マネジャーによる市町村支援 ・ペアレント・トレーニング指導者養成セミナーの開催 ・子育てに難しさを感じる保護者、地域の子育て支援者を対象に、子どもの行動の理解の仕方を学ぶ「ペアレント・プログラム」の開催 ・障害児通所支援事業所、相談支援事業所等職員対象「発達障害児等支援スキルアップ研修」の開催 	
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・医師を対象とした乳幼児の発達に関する研修会(応用編)の開催 ◆ライフステージに応じた支援体制の構築 ・「つながるノート」の普及 	
12月		
1月	<ul style="list-style-type: none"> ◆気になる子どもの早期発見と早期支援 ・発達障害児・者地域支援マネジャーによる市町村支援 	
2月	<ul style="list-style-type: none"> ◆ライフステージに応じた支援体制の構築 ・「つながるノート」の普及 	
3月		